

# 有価証券報告書

第 3 1 期

自 平成15年4月 1日  
至 平成16年3月31日

株式会社メイテック

## 目 次

	表	紙	1 頁
<b>第一部</b>	<b>企 業 の 情 報</b>	<b>報</b>	<b>2</b>
第1	企 業 の 概 況	況	2
	1. 主 要 な 経 営 指 標 等 の 推 移	移	2
	2. 沿 革	革	4
	3. 事 業 の 内 容	容	5
	4. 関 係 会 社 の 状 況	況	7
	5. 従 業 員 の 状 況	況	9
第2	事 業 の 状 況	況	10
	1. 業 績 等 の 概 要	要	10
	2. 生 産 、 受 注 及 び 販 売 の 状 況	況	12
	3. 対 処 す べ き 課 題	題	13
	4. 事 業 等 の リ ス ク	ク	14
	5. 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等	等	15
	6. 研 究 開 発 活 動	動	15
	7. 財 政 状 態 及 び 経 営 成 績 の 分 析	析	16
第3	設 備 の 状 況	況	18
	1. 設 備 投 資 等 の 概 要	要	18
	2. 主 要 な 設 備 の 状 況	況	19
	3. 設 備 の 新 設 、 除 却 等 の 計 画	画	22
第4	提 出 会 社 の 状 況	況	23
	1. 株 式 等 の 状 況	況	23
	(1) 株 式 の 総 数 等	等	23
	(2) 新 株 予 約 権 等 の 状 況	況	24
	(3) 発 行 済 株 式 総 数 、 資 本 金 等 の 状 況	況	25
	(4) 所 有 者 別 状 況	況	26
	(5) 大 株 主 の 状 況	況	26
	(6) 議 決 権 の 状 況	況	27
	(7) ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン 制 度 の 内 容	容	28
	2. 自 己 株 式 の 取 得 等 の 状 況	況	33
	(1) 定 時 総 会 決 議 又 は 取 締 役 会 決 議 に よ る 自 己 株 式 買 受 け 等 の 状 況	況	33
	(2) 資 本 減 少 、 定 款 の 定 め に よ る 利 益 に よ る 消 却 又 は 償 還 株 式 の 消 却 に 係 る 自 己 株 式 の 買 受 け 等 の 状 況	況	34
	3. 配 当 政 策	策	35
	4. 株 価 の 推 移	移	35
	5. 役 員 の 状 況	況	36
	6. コ ー ポ レ ー ト ・ ガ バ ナ ン ス の 状 況	況	40
第5	経 理 の 状 況	況	43
	1. 連 結 財 務 諸 表 等	等	44
	(1) 連 結 財 務 諸 表	表	44
	(2) そ の 他	他	72
	2. 財 務 諸 表 等	等	73
	(1) 財 務 諸 表	表	73
	(2) 主 な 資 産 及 び 負 債 の 内 容	容	93
	(3) そ の 他	他	96
第6	提 出 会 社 の 株 式 事 務 の 概 要	要	97
第7	提 出 会 社 の 参 考 情 報	報	98
<b>第二部</b>	<b>提 出 会 社 の 保 証 会 社 等 の 情 報</b>		<b>99</b>
	独 立 監 査 法 人 の 監 査 報 告 書 ( 当 連 結 会 計 期 間 分 )		101
	監 査 報 告 書 ( 前 連 結 会 計 期 間 分 )		103
	独 立 監 査 法 人 の 監 査 報 告 書 ( 当 会 計 期 間 分 )		105
	監 査 報 告 書 ( 前 会 計 期 間 分 )		107

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月25日

【事業年度】 第31期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社メイテック

【英訳名】 MEITEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 本 甲 介

【本店の所在の場所】 名古屋市西区康生通二丁目20番地1  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。)

【電話番号】 (052)532 1811

【事務連絡者氏名】 Financial & Accounting Center センター長 清 水 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目5番26号  
(本社事務所)

【電話番号】 (03)5413 2600

【事務連絡者氏名】 Financial & Accounting Center センター長 清 水 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社メイテック 東京本社  
(東京都港区赤坂八丁目5番26号)  
株式会社メイテック 神戸テクノセンター  
(神戸市西区学園東町二丁目1番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高	(千円)	57,734,203	64,072,728	64,997,764	65,737,458	71,255,196
経常利益	(千円)	8,396,020	11,398,816	10,321,594	9,179,112	12,283,468
当期純利益	(千円)	4,016,532	4,932,248	5,309,034	5,472,351	6,709,236
純資産額	(千円)	46,939,720	49,764,320	44,876,710	45,436,996	42,686,296
総資産額	(千円)	59,820,537	69,778,334	61,927,080	59,830,807	60,881,704
1株当たり純資産額	(円)	1,175.47	1,249.97	1,194.86	1,244.88	1,228.40
1株当たり 当期純利益金額	(円)	100.55	123.78	137.83	145.15	185.68
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	100.44	123.72	137.76	144.93	185.51
自己資本比率	(%)	78.46	71.31	72.46	75.94	70.11
自己資本利益率	(%)	8.74	10.20	11.21	12.11	15.22
株価収益率	(倍)	35.80	35.94	27.49	19.53	21.16
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,990,194	11,233,010	5,657,521	7,759,985	10,499,065
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	718,819	329,933	2,295,785	1,394,120	7,937,455
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,007,426	2,715,802	10,442,984	5,861,529	9,613,560
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	13,892,383	22,079,658	14,979,829	18,283,472	11,226,351
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	6,381 (489)	6,518 (657)	6,825 (705)	7,083 (717)	7,268 (792)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	50,773,665	55,542,969	55,637,778	55,379,495	59,518,663
経常利益 (千円)	7,800,706	10,576,351	9,431,116	8,248,967	10,991,925
当期純利益 (千円)	3,701,648	4,780,616	4,822,260	5,017,952	6,044,240
資本金 (発行済株式総数) (千円) (株)	16,805,887 (40,158,819)	16,810,386 (40,165,273)	16,810,386 (38,048,773)	16,814,884 (37,123,327)	16,825,881 (35,379,505)
純資産額 (千円)	46,310,554	49,539,008	42,807,667	42,979,450	39,578,306
総資産額 (千円)	57,672,976	67,132,789	60,442,518	58,297,015	58,994,357
1株当たり純資産額 (円)	1,153.18	1,233.37	1,139.77	1,177.55	1,138.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) (円)	23.00 (10.00)	38.00 (18.00)	42.50 (19.00)	47.50 (19.00)	78.00 (29.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	92.23	119.03	125.19	133.15	167.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	92.12	118.96	125.13	132.96	166.87
自己資本比率 (%)	80.29	73.79	70.82	73.72	67.08
自己資本利益率 (%)	8.16	9.97	10.44	11.69	14.64
株価収益率 (倍)	39.03	37.38	30.27	21.29	23.52
配当性向 (%)	24.8	31.6	33.3	35.6	46.6
従業員数 (人)	5,615	5,663	5,845	5,984	6,028

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 3 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式を控除して計算しております。
- 4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 平成16年3月期の1株当たり配当額には、1株につき20円の記念配当が含まれております。

## 2 【沿革】

年月	概況
昭和49年 7月	名古屋市に一般産業機械設計を主業務として、資本金100万円をもって株式会社名古屋技術センターを設立。
昭和52年12月	中部管理本部(現名古屋エンジニアリングセンター他)開設。
昭和54年 7月	名航事業所(現名古屋南エンジニアリングセンター)開設。
12月	日本機械設計株式会社(株式会社ジエクス)設立。
昭和55年 4月	関西管理本部(現大阪エンジニアリングセンター他)開設。
昭和57年 3月	関東管理本部(現東京エンジニアリングセンター他)開設。
昭和59年12月	社名を株式会社メイテックに変更。
昭和60年 7月	メカトロ研修センター開設。
昭和62年 3月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
8月	株式会社メイスタッフ設立。
11月	株式会社メイサービス設立。
昭和63年 3月	名古屋テクノセンター開設。
平成元年 4月	東京本社(東京都新宿区)設置。
平成 3年 2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成 4年 4月	神戸テクノセンター開設。
平成 5年 3月	厚木テクノセンター開設。
平成 7年10月	株式会社ジエクスと株式会社メイスタッフとが合併し、商号を株式会社ジャパンアウトソーシングに変更。 東京本社を東京都港区に移転。
平成10年 9月	東京証券取引所市場第一部ならびに名古屋証券取引所市場第一部に指定。
平成12年 2月	株式会社ジャパンキャスト設立。
12月	株式会社アークとの合併会社である株式会社スリーディーテック設立。
平成13年12月	株式の取得により、アイエムエス株式会社を完全子会社化。
平成15年 3月	株式会社メイテックグローバルソリューションズ設立。
平成15年 9月	明達科(上海)諮詢有限公司設立。
平成16年 1月	株式の取得により、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社を関連会社化。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社メイテック)及び子会社7社及び関連会社6社により構成されており、アウトソーシング事業活動及びアウトプレースメント事業活動を行っております。アウトソーシング事業活動については、主に製造業を対象としたエンジニアリングアウトソーシング(機械、電気、電子及びコンピュータソフトウェア等の技術系に特化したアウトソーシング)及びその他のアウトソーシングを主要な業務としております。

#### アウトソーシング事業

##### (エンジニアリングアウトソーシング)

当社が担当するほか、子会社株式会社ジャパンアウトソーシングが当社の事業領域と異なった事業領域を担当し、子会社株式会社メイテックグローバルソリューションズが設計開発技術、コンピュータソフトウェアの輸出入に関連した内容を担当し、子会社株式会社スリーディーテックが試作金型等に関連した3次元CAD設計技術等に特化した内容を担当し、子会社アイエムエス株式会社がプリント基板設計を中心とした内容を担当しております。

明達科(上海)諮詢有限公司は平成15年9月9日付けにて100%子会社として中国に新規設立いたしました。同社は中国におけるエンジニアリングアウトソーシング事業を担当し、平成15年10月1日より営業を開始しております。

##### (その他のアウトソーシング)

子会社株式会社ジャパンキャストが事務系を中心としたその他のアウトソーシングを、子会社株式会社メイサービスが保険代理及びビル管理を中心としたその他のアウトソーシングを担当しております。

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の100%子会社5社(日本キャリア・マスターズ株式会社、Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)、Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)、Novations Training Solutions, Inc.(ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク)、Novations Performance Solutions, Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド))は、当社が平成16年1月15日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株式を取得したことにより、当社の関連会社となりました。

日本キャリア・マスターズ株式会社が民間職業紹介等を中心とした内容を担当をし、Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)、Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)、Novations Training Solutions, Inc.(ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク)及びNovations Performance Solutions, Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)が各種研修及びコンサルティングに関連する事業等を中心とした内容を担当しております。

## アウトプレースメント事業

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は、当社が平成16年1月15日付けにて同社の株式を取得したことにより、当社の関連会社となりました。

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は再就職支援等を中心とした内容を担当しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)は、Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州)、Novations Training Solutions, Inc.(ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク)及びNovations Performance Solutions, Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)の持株会社であります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
株式会社ジャパン アウトソーシング (注4)	東京都中央区	268,850	エンジニアリング アウトソーシ ング事業(当社 と事業領域の異 なるもの)	100	役員の兼任 4名
株式会社メイテックグローバル ソリューションズ	東京都中央区	200,000	エンジニアリン グアウトソーシ ング事業(設計 開発技術、コン ピュータソフト ウェアの輸出入 関連)	100	役員の兼任 4名
株式会社スリーディーテック	東京都中央区	200,000	エンジニアリン グアウトソーシ ング事業(試作 金型等に関連し た3次元CAD設 計技術等に特化 したもの)	60	当社の外注業務の一部を行 っております。 役員の兼任 3名
アイエムエス株式会社	神奈川県横浜市	10,000	エンジニアリン グアウトソーシ ング事業(プリ ント基板設計を 中心としたもの)	100	当社の外注業務の一部を行 っております。 役員の兼任 なし
株式会社ジャパンキャスト	東京都中央区	100,000	その他のアウト ソーシング事業 (事務系を中心 としたもの。)	100	当社の外注業務の一部を行 っております。 役員の兼任 3名
株式会社メイサービス	東京都港区	30,000	その他のアウト ソーシング事業 (保険代理及び ビル管理を中心 としたもの)	100	当社所有のビルの管理業務 等を行っております。 役員の兼任 1名
明達科(上海)諮詢有限公司	中華人民共和国 (上海市)	58,915	中国における エンジニアリン グアウトソーシ ング事業	100	当社の外注業務の一部を行 っております。 役員の兼任 2名

(注) 1 当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、主要な事業の内容欄には、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分した名称を用いて記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 株式会社ジャパンアウトソーシングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,692,552千円
	(2) 経常利益	1,280,564千円
	(3) 当期純利益	742,015千円
	(4) 純資産額	3,254,719千円
	(5) 総資産額	4,918,370千円

## (2) 関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
日本ドレーク・ビーム・ モリン株式会社 (注2、3)	東京都品川区	3,137,119千円	アウトプレース メント事業 (再就職支援 等)	28.02	今後の業務の提携を目的に 株式交換契約の基本合意を 締結しております。
日本キャリア・マスターズ 株式会社 (注3、4)	東京都品川区	50,000千円	その他のアウト ソーシング事業 (民間職業紹介 等)		
Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・ インク：持株会社) (注3、4)	米国 マサチューセツ ツ州	2千米ドル	その他のアウト ソーシング事業 (各種研修及び コンサルティング に関連する事 業等)		
Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・ インク：デラウエア州) (注3、5)	米国 デラウエア州	0千米ドル	その他のアウト ソーシング事業 (各種研修及び コンサルティング に関連する事 業等)		
Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニ ング・ソリューションズ・イン ク) (注3、5)	米国 アイオワ州	千米ドル	その他のアウト ソーシング事業 (各種研修及び コンサルティング に関連する事 業等)		
Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォー マンス・ソリューションズ・リミ テッド) (注3、5)	カナダ オンタリオ州	0千 カナダドル	その他のアウト ソーシング事業 (各種研修及び コンサルティング に関連する事 業等)		

(注) 1 当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、重要な事業の内容欄には、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとアウトプレースメントに区分した名称を用いて記載しております。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 平成16年1月15日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株式を新たに取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

4 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の100%子会社であります。

5 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)の100%子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分して最近連結会計年度の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成16年3月31日現在

区分	従業員数(人)
エンジニアリングアウトソーシング	7,228 (37)
その他のアウトソーシング	40 (755)
合計	7,268 (792)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数にて記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,028	32.06	8.08	5,877,082

- (注) 1 平均給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
2 従業員数は就業人員であり、出向者26名及び嘱託44名は含んでおりません。  
3 当社の定年退職制度は、満60歳定年となっております。

### (3) 労働組合の状況

名称                   メイテック労働組合  
組合員数               5,906名  
所属上部団体名       全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会  
労使関係               労使関係は終始円満に推移しております。  
                          なお、当社の組合はユニオンショップ制であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、業界間格差や企業間格差はあるものの、徐々に活力の回復が鮮明になってきました。当社グループ（当社及び連結子会社）の主要顧客である製造業においては、自社の強みを活かした構造改革に積極的に取り組んできた企業から、順次、将来的な事業拡大や市場競争力強化のために、開発投資の再開、あるいは強化拡大の取り組みが顕著になってきました。

このような状況にあって当社グループは、稼働率の向上と新卒社員の早期配属に努め、グループ連携営業体制の強化と販売管理費等のコスト抑制に取り組みました。その結果、連結対象会社については、当連結会計年度に営業を開始した新会社以外は、当連結会計年度において、すべて黒字となりました。

この結果、連結売上高は712億55百万円(前年同期比8.3%増)となりました。損益面におきましては、連結営業利益は122億67百万円(前年同期比34.0%増)、連結経常利益は122億83百万円(前年同期比33.8%増)、連結当期純利益は67億9百万円(前年同期比22.6%増)、連結株主資本当期純利益率(ROE)は、15.2%(前年同期比3.1ポイント増)となりました。

当社では、事業の種類別セグメントを記載しておりません。業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分した主な部門別の売上高は次のとおりであります。

エンジニアリングアウトソーシング部門におきましては、連結売上高が686億10百万円(前年同期比8.3%増)となりました。その他のアウトソーシング部門におきましては、連結売上高が26億44百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

当社では、所在地別セグメントを記載していないため、所在地別セグメントの業績についても記載しておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が119億55百万円と高水準でありましたが、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株式の取得による支出や、資本効率のより一層の向上を目的とした株式消却及びストックオプションに備えるために自己株式の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ70億57百万円(前年同期比38.5%減)減少し、当連結会計年度末には112億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、平成16年3月期には104億99百万円(前年同期比35.2%増)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が119億55百万円(前年同期比20.9%増)と高水準であったこと、法人税等の支払額が2億59百万円減少し、33億18百万円(前年同期比7.2%減)であったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、平成16年3月期には79億37百万円となりました。

これは主に日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株式の取得による支出が73億96百万円発生したこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、平成16年3月期には96億13百万円(前年同期比64.0%増)となりました。

これは主に資本効率向上を目的とした株式消却及びストックオプションに備えるための自己株式取得に使用した資金が、前年同期の33億91百万円から41億48百万円増加し、75億39百万円(前年同期比122.3%増)であったこと等を反映したものであります。

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分して最近連結会計年度の生産実績、受注状況及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

### (1) 生産実績

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングアウトソーシング	47,513,807	2.5
その他のアウトソーシング	2,135,137	8.2
計	49,648,944	2.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度末現在契約履行中の契約事業所数は以下のとおりであります。

事業部門別	件数(件)	前年同期比(%)
エンジニアリングアウトソーシング	1,731	19.7
その他のアウトソーシング	408	14.6
計	2,139	18.7

### (3) 販売実績

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングアウトソーシング	68,610,867	8.3
その他のアウトソーシング	2,644,328	10.0
計	71,255,196	8.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) グループ全体としての現状の認識について

グローバル化とIT化がますます進展し、すべての企業にとって、経営のあらゆる側面が、世界的な市場競争に勝ち抜いていけるかどうか厳しく問われるようになってきています。業界唯一の東証一部上場企業であり、リーディングカンパニーを自負している当社も例外ではありません。常に、他に先駆けて市場をリードしていかなばなりません。同時に、連結経営時代を迎え、当社を中心としたグループ全体の企業価値を高めていく戦略を推進していく必要があります。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社のエンジニアリングアウトソーシング事業の市場価値をより一層高めるとともに、当社グループの総合力を結集し、グループ事業全体の市場価値を高めることにより、一層の収益の向上をはかり、当社の企業価値を増大させていくことが、当社が対処すべき最大の課題であります。

#### (3) 対処方針

安定的に収益力の向上をはかるために、より優秀な社員の定量的採用、市場ニーズに即応できる社内教育体制の構築、顧客ニーズに迅速に対応する営業体制の構築、業績に連動して柔軟に原価を管理できる体制の構築が、具体的な課題であります。財務面においても、資本効率向上のために遊休資産の売却処理、キャッシュマネジメントシステムの導入、さらに融資枠60億円のコミットメントラインの設定等を行ってきましたが、今後も継続的に取り組んでいくことが課題であります。

#### (4) 具体的な取組状況等

平成13年3月期より、連結経営時代に対応し、当社グループ全体を発展させていくための新連結経営計画・新VISION21を開始しました。グループ全体の事業戦略として、当社グループ(株式会社メイテック、株式会社ジャパンアウトソーシング、株式会社ジャパンキャスト、株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社、株式会社メイサービス：平成15年3月末現在)の総合力を結集することにより、製造業に対して、ハイレベルの技術開発ニーズから、中低位の技術領域に関連するさまざまなアウトソーシングニーズにいたるまで、製造業に対して「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築することにより、業界ナンバーワンの地位をより強固なものとしていくグループ事業戦略を推進しました。

当連結会計年度からは、新たな連結経営計画として、Global Vision21に取り組んでいます。Global Vision21においては、技術者派遣業界で築き上げたメイテックのブランド力を中核に、グループ全体による事業拡大を推進し、5ヵ年以内に1,000億円企業グループに成長することを最大の目標としています。具体的な事業拡大策として、本業分野においては、当社との連携営業体制により、株式会社ジャパンアウトソーシング、株式会社ジャパンキャストの事業を拡大していきます。また、新規事業として、グローバル事業とアウトプレースメント事業に着手するために、平成15年3月には新会社として株式会社メイテックグローバルソリューションズを、同年9月にはメイテック上海(中国現地法人：明達科(上海)諮詢有限公司)を設立、開業しました。グローバル事業として、当連結会計年度からは、当社グループの業務請負事業の一部を、中国の業務提携先企業と連携してコストリダクションを行う新しいビジネスモデルによって、ローエンド業務の価格競争力を強化し、国内市場シェアを向上させる戦略に着手しています。アウトプレースメント事業は、当社グループの顧客企業内のミスマッチ人材(技術者)を受け入れ、当社の営業ネットワークで派遣する事業を推進していきます。当事業の早期立ち上げを目的とし、平成17年3月期には、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社を完全子会社とする計画です。こうした事業により、顧客に対して、コストリダクション型のビジネスモデルづくりや人材ソリューションサービスにまでサービスの幅を広げ、トータルエンジニアリングソリューションサービス事業体制を構築し、事業を拡大するとともに、従来以上に、顧客とのパートナーシップを強めていく戦略を推進していきます。

また、1,000億円企業グループを目標として事業を拡大することにより、産業界全体の「第二人事部」、「第二技術部」としての機能を、当社グループとして果たしていく計画です。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) コンプライアンスの徹底について

当社グループの主な事業であるアウトソーシングでは、その多くが労働者派遣であり、労働者派遣法に基づく労働者派遣契約を顧客との間で締結しております。よって、当社グループの事業の多くが労働者派遣法の規制を受けることとなり、その遵守が必須となります。

また、法令違反等のコンプライアンスの軽視は、企業の社会的な信用等を失墜させ、企業の存続に大きな影を落としかねません。

当社グループでは、業界のリーディングカンパニーとして、主に顧客向けに労働者派遣法の正しい理解を促すためのコンプライアンスキャンペーン等の啓蒙活動を続けており、労働者派遣法を中心としたコンプライアンスの徹底に努めております。

##### (2) 企業の社会的責任とコーポレート・ガバナンスについて

顧客情報の漏洩や虚偽の開示報告等の社会倫理に反する行為は、企業の社会的な信用等を失墜させ、企業の存続に大きな影を落としかねません。

多くの従業員を擁し、顧客の機密に触れることの多いアウトソーシング事業を行う当社グループにおいても、これらはリスクとして認識しております。

当社グループでは、持続的かつ継続的な株主利益に寄与するためには、企業が社会的存在である以上、社会との関わりの中で、法令を遵守し、社会倫理に反することがない、健全で透明度の高い経営を行っていく必要があると考えております。

株主重視の観点から、経営の意思決定のチェック及び問題点の修正ができる経営体制を常に強化していくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としており、社員行動憲章の制定や企業の社会的責任について内部統制機能を持つ部署であるCSR(コーポレートソーシャルレスポンシビリティ)室の設置等により、これらのリスクに対応しております。

##### (3) コストプレッシャーへの対応について

競争のグローバル化と経済成長の鈍化に伴い、顧客からのコストプレッシャーは年を経るごとに厳しくなっています。

当社では、顧客の品質要求を充たすことによりコストプレッシャーに対処しています。顧客の品質要求を充たすために、教育体制の強化や社内技術認証制度による技術レベルの向上、ベストマッチングシステム(個別の顧客ニーズとエンジニアのマッチング精度をITによって向上させるシステム)による質的な需給バランスの最適化とスピード化、社員行動憲章の制定等による企業の信頼性の向上、エンジニアのローテーションによる顧客のコストバランスの適正化、サービスコンテンツ戦略による付加価値の創出等を積極的に行っております。

また、当社グループのサブ・ブランドである株式会社ジャパンアウトソーシングや株式会社ジャパンキャストと営業連携することにより、当社グループ全体でコストプレッシャーに対応する取り組みも行っております。

##### (4) 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株式の取得によるキャッシュ・フローの変動

当社グループの投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の得られた資金13億94百万円から当連結会計年度の使用した資金79億37百万円へと大幅に変動しております。これは主に日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株式の取得による支出73億96百万の発生によるものであり、事業の拡大を図るための経営意思決定に基づく活動の一環であります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

当社と日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は、両社の事業ノウハウの相互共有が生み出すシナジー効果による両社の企業価値向上を目的として、平成16年5月17日に株式交換契約を締結し、平成16年6月24日開催の、当社及び日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の定時株主総会において株式交換に関する議案が承認されております。

### (1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社を完全子会社とする株式交換

### (2) 株式交換の日

平成16年10月1日

### (3) 株式交換の方法

株式交換日現在の日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株主名簿記載の株主に対して、当社は普通株式3,799,950株を新たに発行し、割当交付する。

### (4) 株式交換比率

	当社	日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社
株式交換比率	1	0.75

### (5) 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の資産・負債の状況（平成16年3月31日）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	8,347	流動負債	5,150
固定資産	6,803	固定負債	72
資産合計	15,150	負債合計	5,222

### (6) 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の概要（平成16年3月31日現在）

代表者	代表取締役社長 大槻 忠男		
資本金	3,137百万円		
住所	東京都品川区大崎1丁目11番1号		
事業内容	アウトプレースメント(再就職支援)		
業績	平成16年3月期		
	売上高	8,906百万円	
	経常利益	1,877百万円	
	当期純利益	1,340百万円	

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、当社グループでは次の体制が適正に機能しております。

業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制

内部監査部門が所管部署における業務の適切性・有効性を検証し、重要な事項が取締役へ報告される体制

重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度において、わが国の経済は、業界間格差や企業間格差はあるものの、徐々に活力の回復が鮮明になってきました。当社グループの主要顧客である製造業においては、自社の強みを活かした構造改革に積極的に取り組んできた企業から、順次、将来的な事業拡大や市場競争力強化のために、開発投資の再開、あるいは強化拡大の取り組みが顕著になってきました。当社においては、そうしたポジティブな企業活動に迅速に対応することにより、前連結会計年度に引き続き、自動車関連分野、エレクトロニクス関連分野、半導体デザイン分野の3つの主要取引分野において、堅調な受注成約の拡大を進めてきました。さらに、当連結会計年度に入り、産業用機器分野、精密機器分野においても受注が回復してきました。一方で、顧客企業からの新規受注は、ますます高度化、専門化、スピード化(早期配属要請)してきています。また、コスト削減要請も厳しくなっています。

こうした市況の中で、当社においては、当連結会計年度における技術社員の稼働率は、期初目標の96.0%を上回り、97.2%を達成できました。271名の新卒社員も9月末までに100%配属を達成しました。これにより増収増益(営業利益)となりました。

関連会社については、株式会社ジャパンアウトソーシングは3年前から進めているグループ連携営業体制が定着し、当社の顧客からのコストダウン要請の受け皿としての機能も果たすことにより、前連結会計年度に引き続き、増収増益(営業利益)を達成しています。株式会社ジャパンキャストも、グループ連携営業体制の効果、販売管理費の抑制等の経営努力により、増収増益(営業利益)となりました。株式会社スリーディーテックならびにアイエムエス株式会社は、通期としては、はじめて黒字(営業利益、当期純利益)を達成しました。(アイエムエス株式会社は当社グループへの加入後を対象としています。)その結果、連結対象会社については、当連結会計年度に営業を開始した新会社以外は、当連結会計年度において、すべて黒字となりました。

### (3) 当社グループの経営の基本方針について

当社グループは、「当社グループが行うアウトソーシング事業を通して、高度情報化社会の発展に貢献し、株主、顧客、社員との共生と繁栄をもたらすこと」を経営の基本方針としています。業界のリーディングカンパニーグループとして、社会とともに発展していくために、次のように経営方針を定めています。

株主満足度の向上：株主に対しては、企業価値の最大化に努める。

顧客満足度の向上：顧客に対しては、経営資源(技術者・情報)を共有し、ともに事業発展していく戦略的なパートナーとなる。

社員満足度の向上：社員に対しては、企業とともに市場価値の向上に取り組む社員ひとりひとりのキャリアアップを支援する。

また、営業活動の指針としては、当社グループの経営資源を最大に活用し、当社グループの強みをもっとも発揮できる製造業をメイン・ターゲットとします。同時に、当連結会計年度以降は、製造業に対する強みが発揮できる周辺分野にも事業を拡大していく方針です。

(4) 問題認識と対処方針(リスクマネジメント)について

当社グループでは、組織には、自ら組織を守るためのリスクマネジメント機能が必要であると考えております。しかしながら、昨今のような時代の変革期においては、リスクをとらないことが最大のリスクであることも事実として認識しております。

当社グループの存在基盤に関わるリスクとして、「コーポレート・ガバナンスに関わるリスク」、「コンプライアンスに関わるリスク」、「本業そのものに関わる事業リスク」については慎重に対処し、それ以外のリスクについては、リスクテイクを積極的に行っていく経営体制を構築していくこととしております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主として技術研修機能の強化ならびに業務の効率化を目的とし、技術研修設備機器の導入、社内情報ネットワーク関連等に対し、総額5億22百万円の設備投資を実施しております。

また、当連結会計年度において、遊休資産の処分の一環として次の主要な設備を売却しました。

会社名 該当物件名	所在地	主な設備の内容	売却時期	前期末帳簿価格
株式会社メイテック 日進E O C寮用地	愛知県豊田市	土地	平成16年1月	241百万円
株式会社メイテック Villa Hamanako	静岡県引佐郡 三ヶ日町	土地、建物 及び構築物	平成15年11月	114百万円

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

内容	事業所名 (所在地)	事業の種類	投下資本								従業員数 (人)
			土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械 及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	計 (千円)	
			面積 (㎡)	金額 (千円)							
事務所 設備	名古屋テクノセンター他 (名古屋市西区)	エンジニアリング アウトソーシング	2,779	524,915	963,843	15,066	3,319		66,944	1,574,089	348
	神戸テクノセンター他 (神戸市西区)	エンジニアリング アウトソーシング	4,000	635,713	2,716,125	8,946	14,922		95,862	3,471,570	150
	厚木テクノセンター他 (厚木市)	エンジニアリング アウトソーシング	7,228	1,008,342	5,420,826	35,777			1,389,126	7,854,073	335
	東京本社 (東京都港区)	エンジニアリング アウトソーシング			293,417				153,978	447,396	153
	仙台E C 他 (仙台市青葉区)	エンジニアリング アウトソーシング			852				283	1,135	120
	宇都宮E C 他 (宇都宮市)	エンジニアリング アウトソーシング			2,519	103			752	3,375	231
	高崎E C (高崎市)	エンジニアリング アウトソーシング			64				271	336	120
	熊谷E C (熊谷市)	エンジニアリング アウトソーシング			116				7	123	117
	大宮E C 他 (さいたま市大宮区)	エンジニアリング アウトソーシング			2,050				2,151	4,201	142
	水戸E C (水戸市)	エンジニアリング アウトソーシング							6	6	71
	筑波E C 他 (つくば市)	エンジニアリング アウトソーシング			856				1,738	2,594	80
	千葉E C 他 (千葉市美浜区)	エンジニアリング アウトソーシング			14,637				1,621	16,258	99
	東京E C 他 (東京都中央区)	エンジニアリング アウトソーシング			11,486				14,236	25,723	682
	立川E C 他 (立川市)	エンジニアリング アウトソーシング			6,342				1,675	8,017	196
	長野E C (千曲市)	エンジニアリング アウトソーシング									70
	松本E C (松本市)	エンジニアリング アウトソーシング							94	94	128
	諏訪E C 他 (諏訪市)	エンジニアリング アウトソーシング			2,127	267			736	3,131	92
	横浜E C (横浜市神奈川区)	エンジニアリング アウトソーシング			4,563				2,057	6,620	298
	湘南E C (藤沢市)	エンジニアリング アウトソーシング			183					183	142
	三島E C (三島市)	エンジニアリング アウトソーシング							219	219	237
静岡E C (静岡市)	エンジニアリング アウトソーシング			559				871	1,430	154	
浜松E C (浜松市)	エンジニアリング アウトソーシング			3,270				101	3,371	123	
岡崎E C (岡崎市)	エンジニアリング アウトソーシング			3,034				2,046	5,080	165	

内容	事業所名 (所在地)	事業の種類	投下資本							従業員数 (人)	
			土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械 及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)		計 (千円)
			面積 (㎡)	金額 (千円)							
事務所 設備	豊田 E C (豊田市)	エンジニアリング アウトソーシング			841				1,369	2,211	313
	名古屋南 E C (名古屋市港区)	エンジニアリング アウトソーシング			755				9,108	9,863	194
	岐阜 E C (各務原市)	エンジニアリング アウトソーシング			796				912	1,709	130
	金沢 E C (金沢市)	エンジニアリング アウトソーシング							242	242	75
	三重 E C (津市)	エンジニアリング アウトソーシング									83
	滋賀 E C (守山市)	エンジニアリング アウトソーシング			296				634	930	145
	大阪 E C 他 (大阪市北区)	エンジニアリング アウトソーシング			1,004	710			1,588	3,303	162
	大阪東 E C (守口市)	エンジニアリング アウトソーシング							238	238	206
	京都 E C (京都市下京区)	エンジニアリング アウトソーシング			4,848				827	5,676	318
	広島 E C (広島市南区)	エンジニアリング アウトソーシング							81	81	44
	福岡 E C (福岡市博多区)	エンジニアリング アウトソーシング			2,926				706	3,633	59
	鹿児島 E C 熊本 分室 (熊本市)	エンジニアリング アウトソーシング									
	鹿児島 E C (国分市)	エンジニアリング アウトソーシング			918					918	87
	日進 E O C (日進市)	エンジニアリング アウトソーシング	14,834	1,009,718	578,882	92,068			4,932	1,685,602	40
	神戸テクノセン ター社員寮 (神戸市垂水区)	エンジニアリング アウトソーシング	2,000	323,762	490,512	11,091	2,412		5,392	833,171	
	厚木テクノセン ター社員寮 (厚木市)	エンジニアリング アウトソーシング	2,334	331,556	895,399	11,523	5,623		7,495	1,251,597	
その他	エンジニアリング アウトソーシング	550	72,297				53	62,007	134,358		
計			33,728	3,906,306	11,424,062	175,556	26,278	53	1,830,319	17,362,577	6,109

(2) 国内子会社

内容	事業所名 (所在地)	事業の種類	投下資本							従業員数 (人)	
			土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械 及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)		計 (千円)
			面積 (㎡)	金額 (千円)							
事務所 設備	株式会社ジャ パンアウトソー シング (東京都中央区)	エンジニアリング アウトソーシング			9,217				29,983	39,200	(37) 1,165
	株式会社ジャ パンキャスト (東京都中央区)	その他の アウトソーシング			3,154				2,445	5,600	(755) 37
	株式会社スリー ディーテック (東京都中央区)	エンジニアリング アウトソーシング									17
	アイエムエス 株式会社 (横浜市都筑区)	エンジニアリング アウトソーシング			381				500	882	32
	株式会社メイテ ックグローバル ソリューションズ (東京都中央区)	エンジニアリング アウトソーシング							400	400	
	株式会社メイサ ービス (東京都港区)	その他の アウトソーシング							160	160	14
	計				12,753				33,490	46,243	(792) 1,265

(3) 在外子会社

内容	事業所名 (所在地)	事業の種類	投下資本							従業員数 (人)		
			土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械 及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)		計 (千円)	
			面積 (㎡)	金額 (千円)								
事務所 設備	明達科(上海)諮 詢有限公司 (中華人民共和國)	その他の アウトソーシング			1,442					2,535	3,978	4
	計				1,442					2,535	3,978	4

- (注) 1 投下資本の金額は、帳簿価額であります。  
 2 営業所の呼称をエンジニアリングセンター(略称：EC)としております。また、EOCとはエンジニアリングアウトソーシングセンターをあらわしております。  
 3 建物の金額には、賃借した建物の造作も含めております。  
 4 従業員数は、各事務所ごとの在籍人員数に出向者26名、嘱託63名、役員21名を含んだ人数を記載しております。また、( )内に臨時雇用者数の年間平均人員を外数にて記載しております。  
 5 リース契約による賃借設備の主なものは、次のとおりであります。

設備名	数量 (台)	主なリース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
CAD/CAM専用機器	6	5	3,260	2,407	所有権移転外 ファイナンスリース
情報処理関連機器	1	5	396		

- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、重要な設備計画の策定に当っては提出会社との協議により調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
東京本社 (東京都港区)	エンジニアリング アウトソーシング	グループ統合 情報システム	2,059,478	1,269,736	自己資金	平成12年 4月	平成17年 3月	該当はありません。

#### (2) 重要な改修

現在のところ、重要な設備の改修は計画されていません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	145,192,000
計	145,192,000

(注) 定款記載の「会社が発行する株式の総数」は150,000,000株となっておりますが、当期末までに株式4,808,000株を消却しております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	35,379,505	35,379,505	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	35,379,505	35,379,505		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成14年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数 (個)	1,290	1,290
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	129,000	129,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	3,066	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 3,066 資本組入額 1,533	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。

2 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。

その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。

3 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。

平成15年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数 (個)	1,280	1,280
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	128,000	128,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	4,166	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月25日から 平成25年6月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 4,166 資本組入額 2,083	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。

2 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件

により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。

その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。

- 3 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)1	75,321	40,158,819	52,498	16,805,887	52,498	16,640,762
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)2	6,454	40,165,273	4,498	16,810,386	4,498	16,645,261
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)3	2,116,500	38,048,773		16,810,386	7,999,797	8,645,464
平成14年12月27日 (注)4	931,900	37,116,873		16,810,386		8,645,464
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)5	6,454	37,123,327	4,498	16,814,884	4,498	8,649,962
平成15年11月10日 (注)4	1,759,600	35,363,727		16,814,884		8,649,962
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)6	15,778	35,379,505	10,997	16,825,881	10,997	8,660,959

(注) 1 第一回無担保転換社債の株式転換

転換価格 1,394円

資本組入額 697円

2 第一回無担保転換社債の株式転換

転換価格 1,394円

資本組入額 697円

3 「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条の2の規定に基づく資本準備金による株式の消却

4 利益剰余金による株式の消却

5 第一回無担保転換社債の株式転換

転換価格 1,394円

資本組入額 697円

6 第一回無担保転換社債の株式転換

転換価格 1,394円

資本組入額 697円

## (4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		81	31	105	229	4	4,754	5,200	
所有株式数(単元)		157,037	11,569	5,890	140,791	10	37,988	353,275	52,005
所有株式数の割合(%)		44.46	3.27	1.67	39.85	0.00	10.75	100.00	

(注) 1 自己株式743,130株は、「個人その他」に7,431単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,492	9.87
インベスターズバンク(常任代理人スタンダードチャータード銀行)	200 CLARENDON STREET P.O.BOX 9130 BOSTON, MA 02117-9130, U.S.A. (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	2,830	7.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,368	6.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	1,620	4.57
明治安田生命保険相互会社(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿一丁目9番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,394	3.94
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,264	3.57
ザチーフマンハッタンバンクエヌエイロンドン(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,176	3.32
株式会社メイテック	愛知県名古屋市西区康生通二丁目20番1号	743	2.10
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号	661	1.87
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	566	1.60
計		16,119	45.56

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 743,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,584,400	345,844	
単元未満株式	普通株式 52,005		
発行済株式総数	35,379,505		
総株主の議決権		345,844	

(注) 1 完全議決権株式(自己株式等)の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 完全議決権株式(その他)の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,700株が含まれております。また、議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通 二丁目20番地1	743,100		743,100	2.10
計		743,100		743,100	2.10

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき自己株式を買い付ける方法、及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成10年6月26日第25回定時株主総会において決議されたもの

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成10年6月26日第25回定時株主総会終結時に在任する取締役全員及び平成10年6月26日に在籍する当社部長職以上の従業員に対して付与することを、平成10年6月26日の第25回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成10年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社部長職以上の従業員 44名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役 77,500株を上限とする。 (1人5千株から20千株までの範囲) 当社部長職以上の従業員 44,000株を上限とする。 (1人一律1千株)
新株予約権の行使時の払込金額	5,530円 (注)
新株予約権の行使期間	平成12年6月27日～平成20年6月26日
新株予約権の行使の条件	本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。

(注) 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成11年6月29日第26回定時株主総会において決議されたもの

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成11年6月29日第26回定時株主総会終結時に在任する取締役全員及び平成11年6月29日に在籍する当社部長職以上の従業員に対して付与することを、平成11年6月29日の第26回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成11年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社部長職以上の従業員 46名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役 72,500株を上限とする。 (1人5千株から20千株までの範囲) 当社部長職以上の従業員 46,000株を上限とする。 (1人一律1千株)
新株予約権の行使時の払込金額	3,997円 (注)
新株予約権の行使期間	平成13年6月30日～平成21年6月29日
新株予約権の行使の条件	本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。

(注) 権利を付与する日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。  
また、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成12年6月29日第27回定時株主総会において決議されたもの

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成12年6月29日第27回定時株主総会終結時に在任する取締役全員及び平成12年5月1日に在籍する当社部長代理職以上の従業員に対して付与することを、平成12年6月29日の第27回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社部長代理職以上の従業員 71名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役 70,000株を上限とする。 (1人5千株から20千株までの範囲) 当社部長代理職以上の従業員 71,000株を上限とする。 (1人一律1千株)
新株予約権の行使時の払込金額	4,280円 (注)
新株予約権の行使期間	平成14年6月30日～平成22年6月29日
新株予約権の行使の条件	本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。

(注) 権利を付与する日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。  
また、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

平成13年6月26日第28回定時株主総会において決議されたもの

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月26日第28回定時株主総会終結時に在任する取締役全員及び平成13年6月26日に在籍する当社部長代理職以上の従業員に対して付与することを、平成13年6月26日の第28回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社部長代理職以上の従業員 79名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役 60,000株を上限とする。 (1人5千株から20千株までの範囲) 当社部長代理職以上の従業員 79,000株を上限とする。 (1人一律1千株)
新株予約権の行使時の払込金額	4,280円 (注)
新株予約権の行使期間	平成15年6月27日～平成23年6月26日
新株予約権の行使の条件	本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。

(注) 権利を付与する日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。  
また、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

平成14年6月25日第29回定時株主総会において決議されたもの

商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月25日第29回定時株主総会終結時に在任する当社取締役及び当社子会社の取締役、平成14年6月25日に在籍する当社及び当社子会社の部長代理職以上の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月25日の第29回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 子会社株式会社ジャパンアウトソーシング取締役 2名 子会社株式会社ジャパンキャスト取締役 2名 子会社株式会社メイサービス取締役 2名 当社及び当社子会社の部長代理職以上の従業員 105名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	129,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	3,066円 (注) 2、3
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から平成24年6月25日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 4、5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、付与株式数という)は100株とする。ただし、新株予約権の発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、行使価額という)に付与株式数を乗じた金額とする。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、その効果の発現の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第79条)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

- 4 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。
- 5 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位を有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。  
その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 6 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。



平成15年6月24日第30回定時株主総会において決議されたもの

商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の代表取締役社長及び取締役、当社の執行役員及び部長代理職以上の従業員、子会社株式会社ジャパンアウトソーシングの部長職以上の従業員等に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月24日の第30回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社代表取締役社長 1名 当社取締役 7名 当社執行役員 6名 子会社株式会社ジャパンキャスト代表取締役社長 1名 子会社株式会社ジャパンキャスト取締役 1名 子会社株式会社メイサービス代表取締役社長 1名 当社及び当社子会社の部長代理職以上の従業員 86名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	128,000株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	4,166円 (注)2、3
新株予約権の行使期間	平成17年6月25日から平成25年6月24日まで
新株予約権の行使の条件	(注)4、5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、付与株式数という)は100株とする。ただし、新株予約権の発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、行使価額という)に付与株式数を乗じた金額とする。  
行使価額は、発行日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が発行日の終値を下回る場合は、発行日の終値をもって行使価額とする。

3 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、その効果の発現の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第79条)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額または処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

4 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。  
5 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。

その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。

6 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。

平成16年6月24日第31回定時株主総会において決議されたもの

商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の代表取締役社長及び取締役、当社の執行役員及び部長代理職以上の従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の第31回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社代表取締役社長 1名 当社取締役 4名 当社執行役員 5名 当社の部長代理職以上の従業員 87名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	114,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	円(注)2、3
新株予約権の行使期間	平成18年6月25日から平成26年6月24日まで
新株予約権の行使の条件	(注)4、5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、付与株式数という)は100株とする。ただし、新株予約権の発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、行使価額という)に付与株式数を乗じた金額とする。  
行使価額は、発行日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値(終値のない日数を除く)に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が発行日の終値を下回る場合は、発行日の終値をもって行使価額とする。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、その効果の発現の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第79条)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額または処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

- 4 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。  
5 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位を有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。  
その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。  
6 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成16年6月24日現在
		価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月24日決議)	4,800,000	7,532,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,887,600	7,531,715,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	2,912,400	285,000
未行使割合(%)	60.6	0.0

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会により決議された株式の総数を、前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は12.9%であります。

2 資本政策に機動的に対応しうる手段として、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしました。市場に流通する当社株式が当初の見込みを上回り、価額の総額において取得枠を満たしたために、株式数の未行使割合が50%以上となりました。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	平成16年6月24日現在
		処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式	1,759,600	7,004,710,946
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		
再評価差額金による消却を行った取得自己株式		

#### ホ 【自己株式の保有状況】

区分	平成16年6月24日現在
	株式数(株)
保有自己株式数	128,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、業績に基づいた成果配分を行い、株主に報いることを基本とする配当政策として、平成13年3月期より、配当性向を連結当期純利益の30%以上と定めております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき中間配当金においては1株につき普通配当金29円を実施し、期末配当金においては1株につき普通配当金29円、当社創業30周年記念配当金20円を実施いたしました。この結果、当期は配当性向46.6%、株主資本当期純利益率14.6%、株主資本配当率6.8%となりました。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化をはかるだけでなく、教育設備、情報システム等の設備投資に活用し、顧客に提供するサービスの品質向上をはかること、並びに、他企業との提携等により事業領域を拡大しつつ本業の付加価値を高めていくための投資に活用し、更なる利益追求によって、株主の期待に応えてまいります。

第31期の中間配当については、平成15年11月5日開催の取締役会において決議しております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	4,420	5,330	4,800	4,470	4,380
最低(円)	2,480	2,710	2,685	2,090	2,665

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	4,370	4,250	4,120	4,120	4,010	4,230
最低(円)	3,810	3,600	3,800	3,830	3,730	3,760

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役社長	代表取締役	西 本 甲 介	昭和33年 3月 1日生	<p>昭和59年 9月 当社入社</p> <p>平成 7年 6月 取締役就任 人事部長</p> <p>平成 8年 7月 専務取締役就任 人事部長兼経理部長</p> <p>平成10年 4月 専務取締役 本社部門管掌、MEITEC AMERICA INCORPORATED 最高経営責任者兼会長</p> <p>平成11年11月 代表取締役社長就任(現任) 事業部門管掌</p> <p>平成12年 2月 代表取締役社長 事業部門管掌、株式会社ジャパンキャスト代表取締役会長</p> <p>平成12年 4月 代表取締役社長 事業部門管掌、株式会社ジャパンアウトソーシング代表取締役会長、株式会社ジャパンキャスト代表取締役会長</p> <p>平成12年12月 代表取締役社長 事業部門管掌、株式会社ジャパンアウトソーシング代表取締役会長、株式会社ジャパンキャスト代表取締役会長、株式会社スリーディーテック代表取締役社長</p> <p>平成15年 4月 代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)事業部門担当、株式会社ジャパンアウトソーシング代表取締役会長、株式会社ジャパンキャスト代表取締役会長、株式会社スリーディーテック代表取締役社長</p> <p>平成15年 6月 代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)事業部門担当、株式会社ジャパンアウトソーシング取締役会長(現任)、株式会社ジャパンキャスト取締役会長(現任)</p> <p>平成15年 8月 代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)事業部門・コーポレートアラーム準備室担当、株式会社ジャパンアウトソーシング取締役会長、株式会社ジャパンキャスト取締役会長</p> <p>平成15年11月 代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)事業部門・コーポレートアラーム準備室・リクルートセンター担当、株式会社ジャパンアウトソーシング取締役会長、株式会社ジャパンキャスト取締役会長</p> <p>平成16年 2月 代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)事業部門・リクルートセンター・コーポレートソーシャルレスポンスピリティ室担当、株式会社ジャパンアウトソーシング取締役会長、株式会社ジャパンキャスト取締役会長</p> <p>平成16年 6月 代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)・リクルートセンター・コーポレートソーシャルレスポンスピリティ室担当(現任)、株式会社ジャパンアウトソーシング取締役会長、株式会社ジャパンキャスト取締役会長</p>	141

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役	経営企画部長	高峰 由 則	昭和23年 9月17日生	昭和57年 4月 当社入社 平成 7年 6月 取締役就任(現任) 事業推進部長 平成 9年 6月 取締役 経営企画部担当兼経営企画部長 平成11年 2月 取締役 企画部担当兼企画部長 平成12年 1月 取締役 経営企画部、経理部担当兼経営企画部長 平成13年11月 取締役 経営企画部・経理部・財務部担当、経営企画部長(現任)兼財務部長 平成15年 4月 取締役 執行役員(現任)、経営企画部、経理部、財務部、テクノセンター担当、経営企画部長兼財務部長 平成15年 6月 取締役 執行役員、経営企画部、経理部、財務部担当、経営企画部長兼財務部長 平成16年 4月 取締役 執行役員、経営企画部・Financial & Accounting Center担当(現任)、経営企画部長	50
取締役		寺尾 豊 喜	昭和25年 3月 7日生	昭和56年 7月 当社入社 平成 7年 6月 取締役就任(現任) 東日本営業担当兼浜松営業所長 平成10年 6月 取締役 東日本(神奈川・甲信・静岡)エリア担当兼東日本(神奈川・甲信・静岡)エリア統括 平成12年 1月 取締役 E Cサポート部担当兼 E Cサポート部長 平成12年11月 取締役 ECサポート部、ISO推進室担当兼ECサポート部長、ISO推進室長 平成14年 2月 取締役 副事業部門管掌、ECサポート部、ISO推進室担当 平成15年 4月 取締役 執行役員(現任)、事業部門統括、ISO推進室、社長室担当、社長室長 平成15年 6月 取締役 執行役員、事業部門統括、ISO推進室担当、株式会社スリーディーテック代表取締役社長(現任) 平成16年 6月 取締役 執行役員、ISO推進室担当(現任)、株式会社スリーディーテック代表取締役社長	50
取締役	グローバル アライアンス センター長	福田 完 次	昭和34年 7月28日生	平成 2年 1月 当社入社 平成 8年 6月 取締役就任(現任) 営業企画部担当兼営業企画部長 平成 9年 9月 取締役 東日本営業副担当兼東京エンジニアリングセンター長 平成11年 2月 取締役 営業推進部、社長室担当兼営業推進部長、社長室長 平成12年 1月 取締役 営業企画部担当兼営業企画部長 平成14年 2月 取締役 グローバルアライアンスプロジェクト担当 平成15年 4月 取締役 執行役員(現任)、グローバルアライアンスセンター、リクルートセンター、総務部担当、グローバルアライアンスセンター長(現任)、株式会社メイテックグローバルソリューションズ代表取締役社長(現任) 平成15年 6月 取締役 執行役員、グローバルアライアンスセンター、リクルートセンター担当、グローバルアライアンスセンター長、株式会社メイテックグローバルソリューションズ代表取締役社長 平成15年 9月 取締役 執行役員、グローバルアライアンスセンター、リクルートセンター担当、グローバルアライアンスセンター長、株式会社メイテックグローバルソリューションズ代表取締役社長、明達科(上海)諮詢有限公司 董事長(現任) 平成15年11月 取締役 執行役員、グローバルアライアンスセンター担当(現任)、グローバルアライアンスセンター長、株式会社メイテックグローバルソリューションズ代表取締役社長、明達科(上海)諮詢有限公司 董事長	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役	カスタマー リレーション センター長  広報部長  社長室長	國分 秀世	昭和34年10月20日生	昭和57年4月 当社入社 平成8年4月 厚木ソリューションセンター長 平成10年11月 広報部長 平成11年11月 社長室長 平成14年2月 営業企画部長 平成14年4月 カスタマーリレーションセンター長 平成15年4月 執行役員(現任)、カスタマーリレーションセンター長兼広報部長 平成15年6月 取締役就任(現任) 執行役員、カスタマーリレーションセンター、広報部、社長室担当、カスタマーリレーションセンター長、広報部長兼社長室長(現任) 平成16年6月 取締役就任(現任) 執行役員、事業部門、カスタマーリレーションセンター、広報部、社長室担当(現任)、カスタマーリレーションセンター長、広報部長兼社長室長	30
取締役		村山 敏彦	昭和30年3月26日生	昭和62年1月 当社入社 平成8年9月 人事部長 平成9年7月 法務部長 平成10年4月 財務部長兼法務部長 平成10年11月 財務部長 平成13年11月 株式会社ジャパンアウトソーシング取締役(出向) 平成14年4月 株式会社ジャパンアウトソーシング代表取締役社長(現任) 平成15年6月 取締役就任(現任) 株式会社ジャパンアウトソーシング代表取締役社長	12
取締役		七種 年男	昭和24年7月27日生	昭和53年3月 当社入社 昭和63年11月 中部事業部機械設計室長 平成元年11月 中部事業部デザインセンター主任部員 平成3年8月 メイテック労働組合出向(書記長) 平成7年8月 メイテック労働組合執行委員長 平成12年6月 常勤監査役就任 平成15年6月 取締役就任(現任) 執行役員(現任)、総務部、監査室、キャリアデザインセンター、テクノセンター担当(現任)	19
取締役 (非常勤)		梅田 厚彦	昭和19年5月22日生	昭和45年5月 通商産業省入省 平成7年6月 北海道通商産業局長 平成8年6月 日中経済協会専務理事 平成9年9月 高圧ガス保安協会理事 平成14年6月 北海道ガス株式会社常務取締役(現任) 平成15年6月 取締役就任(現任)	3
取締役 (非常勤)		大槻 忠男	昭和18年5月24日生	昭和42年4月 味の素ゼネラルフーズ株式会社入社 平成元年5月 日本ペプシコーラ社入社 平成4年6月 同社副社長 平成8年12月 同社社長 平成10年6月 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社代表取締役社長(現任) 平成14年12月 ノベーションズ・グループ・インク取締役(現任) 平成16年6月 取締役就任(現任)	
監査役 (常勤)		上坂 裕	昭和23年1月4日生	昭和59年1月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 人材開発センター長 平成8年7月 常務取締役就任 総務部長兼人材開発センター長 平成10年6月 常務取締役 事業支援部門管掌、総務部、法務部、人材開発センター、研究開発センター担当兼総務部長 平成11年11月 専務取締役就任 本社部門管掌 平成15年4月 専務取締役 執行役員、監査室担当 平成15年6月 常勤監査役就任(現任)	59
監査役 (非常勤)		斎藤 雅俊	昭和26年3月6日生	昭和51年8月 公認会計士社会計事務所入所 昭和55年6月 税理士登録 平成7年9月 公認会計士社会計事務所副所長 平成7年9月 株式会社真和ビジネスコンサルティング代表取締役(現任) 平成9年6月 監査役就任(現任) 平成14年4月 辻・本郷税理士法人、社員、副所長(現任)	31



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
監査役 (非常勤)		眞 水 潔	昭和20年12月21日生	昭和43年4月 昭和58年3月 平成4年3月 平成9年3月 平成10年3月 平成12年3月 平成13年6月	日本経済新聞社入社 日経マクロウヒル社出向 日経BP社出向 日経BPクリエイティブ取締役 日経BPクリエイティブ常務取締役 日経BPクリエイティブ代表取締役 社長(現任) 監査役就任(現任)	9
計						462

- (注) 1 取締役梅田厚彦、大槻忠男の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役斎藤雅俊、眞水潔の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は取締役兼務者を除き5名であり、以下のとおりであります。

(執行役員) 永 坂 英 宣 ECサポートセンター東日本・静岡地区、システム開発部、システム部担当、ECサポートセンター長(東日本・静岡地区)

三 宅 昇 ECサポートセンター西日本・中日本・甲信地区担当、ECサポートセンター長(西日本・中日本・甲信地区)

上 山 幸 雄 事業開発部、技術情報部担当、事業開発部長兼技術情報部長

亀 澤 茂 雄 人事部担当、人事部長

木 戸 賀 晃 キャリアサポートセンター、メイテックグループ教育部門担当

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

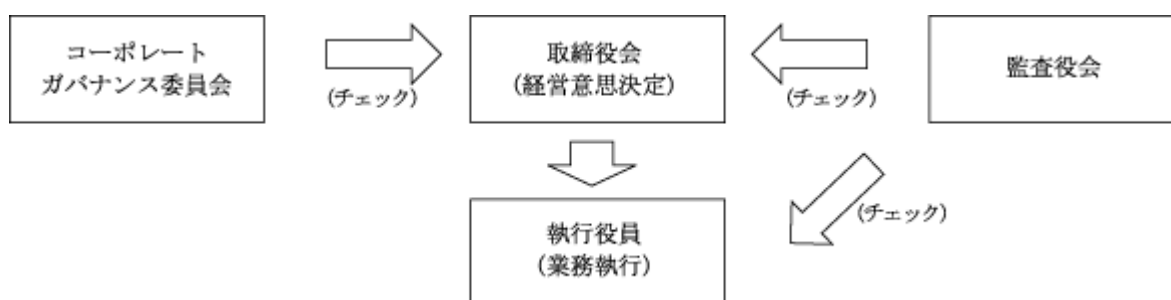
### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社においては、株主重視の経営を行うことを、コーポレート・ガバナンスの基本としています。企業が社会的存在である以上、社会との関わりの中で、法令を遵守し、社会倫理に反することがない、健全で透明度の高い経営を行うこと、ならびに、その前提として、経営者が高い倫理観を持って経営にあたるのが、持続的かつ継続的な株主利益に即した経営であると考えからであります。したがって、経営の意思決定が、株主重視の観点からなされているかどうかをチェックし、そうでない場合は修正できる経営体制を、常に強化していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方です。

### (2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

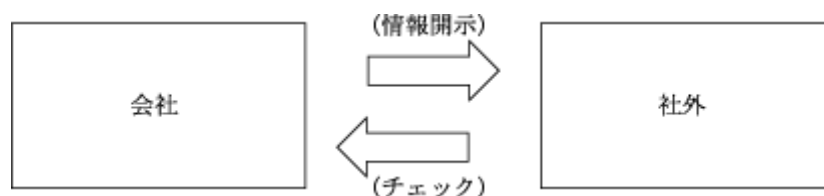
会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- (a) 当社は監査役制度採用会社です。
- (b) 社外監査役を2名選任しています。社外取締役については、当期より1名を選任しています。
- (c) 役員報酬については、取締役会において決定した規定に基づいており、第30回定時株主総会より、報酬も開示しています。
- (d) 役員退職慰労金制度は、平成14年3月期に廃止しています。
- (e) 社外役員の専従スタッフは配置していません。
- (f) 取締役会において経営の意思決定を行い、それに基づいて、各執行役員が業務執行にあたります。また、取締役会の意思決定には、社外監査役2名を加えた3名の監査役にすべての情報が開示され、コーポレート・ガバナンスの観点からの適格性がチェックされる体制です。こうしたチェック機能重視の観点から、監査役には、社内のすべての会議に参加する権限があります。



- (g) 当期より、取締役全員によって構成され社外取締役を委員長とするコーポレート・ガバナンス委員会を設置し、半期ごとに取締役会の意思決定プロセスのレビューを行っています。

- (h) 内部統制を強化する目的の一つとして、社外への情報開示を強化しています。ウェブサイトを活用し、主要な経営情報、営業情報はすべて開示しているだけでなく、半期に1回の投資家向けIR説明会は、CEOが直接実行しています。



- (i) 会計監査人は、監査法人トーマツです。2名の顧問弁護士と2つの弁護士事務所に法的な問題はすべて助言を得て対処しています。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系その他利害関係の概要一切ありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

- (a) 平成15年4月に執行役員制度を導入しました。
- (b) 平成15年9月に社員行動憲章を制定しました。
- (c) 平成15年12月にコーポレート・ガバナンス委員会を設置しました。
- (d) 平成16年2月に「ヘルプライン制度(社内通報制度)」を制定しました。
- (e) 平成16年2月にCSR室(企業の社会的責任について内部牽制機能を持つ部署であり「ヘルプライン制度」の主管部署で社外取締役が主管する)を設置しました。

- (3) 当社の役員報酬及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

役員報酬等の内容

- (a) 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	10名	126,491	千円
監査役	4名	34,664	千円

(注) 報酬限度額 取締役：月額25,000千円、監査役：月額4,000千円

- (b) 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

60,000 千円 (賞与を含む)

- (c) 利益処分による取締役及び監査役への賞与金の支給額

取締役	75,600	千円
監査役	6,900	千円

(d) 当社では、個別の役員報酬額を次のとおりとしております。

( ) CEO(最高経営責任者)	月額	3,000	千円
COO(最高業務執行責任者)	月額	2,500	千円
取締役	月額	2,000	千円
社外取締役	月額	500	千円
監査役	月額	2,000	千円
社外監査役	月額	500	千円

(注)CEOとCOOを兼務する場合は、CEOの報酬額を適用する。

- ( ) 該当期における連結営業利益総額が100億円を下回り、かつ連結営業利益率が10%を下回った場合には、次年度における上記役員報酬額を一律10%減額する。
- ( ) 諸手当として、通勤、単身赴任、転勤に関する手当を別途支給する。
- ( ) 使用人を兼務する取締役は、使用人分の給与を含む(使用人を兼務する取締役の使用人分の賞与は廃止)。

なお、決算賞与金については、その総額を連結当期純利益の2%とし、各取締役の個別の業績に基づいて分配します。

また、役員退職慰労金制度については、平成14年3月期に廃止しております。

#### 監査報酬等の内容

当社の監査人である監査法人トーマツに対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	19,500	千円
四半期決算に関する相談業務	1,000	千円

なお、監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額には、英文財務諸表の監査に対する報酬(2,500千円)が含まれております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		18,394,140		13,226,351	
2 受取手形及び売掛金		10,555,043		11,469,121	
3 有価証券		2,593,928		1,611,388	
4 たな卸資産		77,834		65,434	
5 繰延税金資産		2,031,135		2,656,205	
6 その他		629,939		676,714	
7 貸倒引当金		10,368		7,762	
流動資産合計			34,271,653		29,697,452
					48.8
固定資産					
(1) 有形固定資産	(注2)				
1 建物及び構築物		12,306,029		11,613,815	
2 工具器具備品		2,042,501		1,866,345	
3 土地	(注3)	4,184,488		3,906,306	
4 その他		30,722		26,332	
有形固定資産合計		18,563,741	(31.0)	17,412,799	(28.6)
(2) 無形固定資産		901,770	(1.5)	959,372	(1.6)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	(注1)	1,132,732		8,335,628	
2 繰延税金資産		1,940,521		2,231,584	
3 土地再評価に係る 繰延税金資産	(注3)	757,682		629,598	
4 その他		2,270,545		1,622,830	
5 貸倒引当金		7,840		7,561	
投資その他の資産合計		6,093,641	(10.2)	12,812,079	(21.0)
固定資産合計			25,559,154		31,184,251
					51.2
資産合計			59,830,807		60,881,704
					100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		17,016		3,445		
2		24,000				
3		6,844,584		7,234,194		
4		1,504,479		4,333,419		
5		845,306		982,300		
6		832,046		1,105,248		
			10,067,433	16.8	13,658,607	22.4
流動負債合計						
固定負債						
1		3,936,907		4,116,202		
2		333,889		362,139		
			4,270,797	7.2	4,478,341	7.4
			14,338,230	24.0	18,136,949	29.8
負債合計						
(少数株主持分)						
			55,579	0.1	58,457	0.1
少数株主持分						
(資本の部)						
	(注4)		16,814,884	28.1	16,825,881	27.6
			8,649,962	14.4	8,665,504	14.2
			23,517,582	39.3	20,879,672	34.3
	(注3)		1,136,523	1.9	944,397	1.5
			50,742	0.1	117,543	0.2
					5,362	0.0
	(注5)		2,358,166	3.9	2,852,545	4.7
			45,436,996	75.9	42,686,296	70.1
			59,830,807	100.0	60,881,704	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計						

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			65,737,458	100.0	71,255,196	100.0
売上原価			48,292,280	73.5	49,648,944	69.7
売上総利益			17,445,178	26.5	21,606,251	30.3
販売費及び一般管理費	(注1)		8,296,547	12.6	9,339,051	13.1
営業利益			9,148,630	13.9	12,267,200	17.2
営業外収益						
1 受取利息		34,557			67,604	
2 受取配当金		6,230			5,268	
3 生命保険配当金		11,714				
4 貸貸収入		12,276			14,011	
5 消費税差益		5,378				
6 雑益		22,707	92,867	0.2	19,501	106,385
営業外費用						
1 支払利息		6,115			224	
2 コミットメントライン 手数料		8,919			21,347	
3 有価証券売却損		150				
4 投資事業組合運用損		38,363			58,807	
5 雑損		8,835	62,384	0.1	9,738	90,117
経常利益			9,179,112	14.0		12,283,468
特別利益						
1 固定資産売却益	(注2)	2,223			54,215	
2 投資有価証券売却益		3,280			7,642	
3 貸倒引当金戻入益		16,572			2,627	
4 不動産売却損失 引当金戻入益		1,218				
5 厚生年金基金代行返上益		3,409,226				
6 受取保険金					450	
7 退職給付引当金戻入益			3,432,520	5.2	84,815	149,751
特別損失						
1 固定資産売却損	(注3)	673,535			189,819	
2 固定資産除却損	(注4)	39,831			25,957	
3 固定資産評価損	(注5)	1,261,900				
4 減損損失	(注6)				138,975	
5 投資有価証券売却損		487,061			34,276	
6 投資有価証券評価損		228,309			62,081	
7 会員権評価損		12,400			26,600	
8 和解金		26,808	2,729,847	4.2		477,710
税金等調整前 当期純利益			9,881,786	15.0		11,955,508
法人税、住民税 及び事業税		3,556,679			6,147,059	
法人税等調整額		854,304	4,410,983	6.7	903,666	5,243,393
少数株主利益又は 少数株主損失( )			1,549	0.0		2,877
当期純利益			5,472,351	8.3		6,709,236



【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					8,649,962
資本準備金期首残高			8,645,464		
資本剰余金増加高					
1 転換社債の転換による 新株の発行		4,498		10,997	
2 自己株式処分差益			4,498	4,544	15,541
資本剰余金期末残高			8,649,962		8,665,504
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					23,517,582
連結剰余金期首残高			23,662,129		
利益剰余金増加高					
当期純利益			5,472,351		6,709,236
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,583,045		2,057,846	
2 役員賞与		90,581		92,462	
(うち監査役賞与)		(6,900)		(6,900)	
3 土地再評価差額金取崩額		922,594		192,126	
4 自己株式消却額		2,963,024		7,004,710	
5 連結範囲の変更に伴う 利益剰余金減少高		57,653	5,616,899		9,347,146
利益剰余金期末残高			23,517,582		20,879,672

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,881,786	11,955,508
減価償却費		1,049,966	1,073,827
減損損失			138,975
営業権償却			30,000
投資有価証券評価損		228,309	62,081
会員権評価損		12,400	26,600
退職給付引当金の増減額(減少：)		2,529,842	653,039
貸倒引当金の増減額(減少：)		16,572	2,614
受取利息及び受取配当金		40,788	72,872
生命保険配当金		11,714	
不動産売却損失引当金戻入益		1,218	
退職給付引当金戻入益			84,815
支払利息		6,115	224
有価証券売却損益		150	2,202
投資有価証券売却損益		483,781	26,633
固定資産売却損益		671,312	135,604
固定資産除却損		38,991	24,516
固定資産評価損		1,261,900	
投資事業組合運用損		38,363	58,807
和解金		26,808	
雑損益		1,174	2,508
売上債権の増減額(増加：)		200,505	914,077
たな卸資産の増減額(増加：)		76,568	12,400
その他流動資産の増減額(増加：)		176,275	56,531
仕入債務の増減額(減少：)		12,149	13,570
未払消費税等の増減額(減少：)		114,102	136,994
未払費用の増減額(減少：)		537,629	390,899
その他流動負債の増減額(減少：)		112,428	258,853
役員賞与の支払額		90,581	92,462
小計		11,614,135	13,743,311
利息及び配当金の受取額		50,136	76,098
利息の支払額		6,492	2,224
和解金の支払額		320,000	
法人税等の支払額		3,577,794	3,318,120
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,759,985	10,499,065

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2,006,303	2,500,000
定期預金の払戻による収入		4,091,203	1,510,524
有価証券の取得による支出		2,583,796	2,701,716
有価証券の売却による収入		1,545,100	2,993,162
有形固定資産の取得による支出		151,688	239,360
有形固定資産の売却による収入		276,796	322,676
無形固定資産の取得による支出		449,160	356,020
投資有価証券の取得による支出		160,850	7,603,201
投資有価証券の売却による収入		685,478	370,746
投資その他の資産の取得による支出		266,293	118,061
投資その他の資産の売却による収入		413,634	383,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,394,120	7,937,455
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		798,000	
長期借入金の返済による支出		78,804	
社債の償還による支出		3	2,005
自己株式の取得による支出		3,391,155	7,539,691
自己株式の売却による収入			45,146
長期未払金の返済による支出		9,177	59,650
親会社による配当金の支払額		1,584,389	2,057,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,861,529	9,613,560
現金及び現金同等物に係る換算差額			5,170
現金及び現金同等物の増減額(減少： )		3,292,576	7,057,121
現金及び現金同等物の期首残高		14,979,829	18,283,472
連結範囲の変更による期首残高増加額		11,065	
現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	18,283,472	11,226,351

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社(6社)                      株式会社ジャパンアウトソーシング                      株式会社ジャパンキャスト                      株式会社メイテックグローバルソリューションズ                      株式会社スリーディーテック                      アイエムエス株式会社                      株式会社メイサービス                      株式会社メイテックグローバルソリューションズは、平成15年3月24日付にて新規設立をいたしました。                      アイエムエス株式会社は、連結経営重視の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>連結子会社(7社)                      株式会社ジャパンアウトソーシング                      株式会社ジャパンキャスト                      株式会社メイテックグローバルソリューションズ                      株式会社スリーディーテック                      アイエムエス株式会社                      株式会社メイサービス                      明達科(上海)諮詢有限公司                      明達科(上海)諮詢有限公司は、平成15年9月9日付にて新規設立いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項		<p>(1) 持分法適用の関連会社(6社)                      日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社                      日本キャリア・マスターズ株式会社                      Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)                      Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州)                      Novations Training Solutions, Inc.(ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク)                      Novations Performance Solutions, Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)                      なお、持分法適用の関連会社(6社)は、平成16年1月15日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株式を新たに取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 連結調整勘定相当額については、当該持分法適用会社(日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社)の看做取得日を平成16年3月末としておりますので、平成17年3月期より20年間の均等償却を行います。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社の決算日等に関する事項		<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 明達科(上海)諮詢有限公司</p> <p>決算日 12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>工具器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別利益の厚生年金基金代行返上益として3,409,226千円計上されております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における返還相当額は、4,971,002千円であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年3月末を以って退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別利益の退職給付引当金戻入益として84,815千円計上されております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左 固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が138,975千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1 株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の雑益に含めて表示しておりました生命保険配当金は営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の生命保険配当金は11,264千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました生命保険配当金は営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、営業外収益の雑益に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の生命保険配当金は3,553千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました消費税差益は営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、営業外収益の雑益に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の消費税差益は2,441千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの雑益に含めて表示しておりました生命保険配当金は、連結損益計算書の表示方法の変更を受けて区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の生命保険配当金は11,264千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました生命保険配当金は、連結損益計算書の表示方法の変更を受けて当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの雑益に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の生命保険配当金は3,553千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(未払賞与に係る法定福利費)</p> <p>従来、未払賞与に係る社会保険料等は支給時に費用処理しておりましたが、社会保険料等の総報酬制導入によって未払賞与に係る法定福利費の重要性が高まったために、当連結会計年度より発生時に未払計上することにしたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が562,746千円、販売費及び一般管理費が43,481千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ606,228千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
注1	注1 関連会社に係るものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,396,500千円
注2 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 11,876,477千円	注2 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 12,577,195千円
注3 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 899,160千円	注3 土地再評価 同左  再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価の方法 同左  再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,185,275千円
注4 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式37,123,327株であります。	注4 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式35,379,505株であります。
注5 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式624,369株であります。	注5 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式743,130株であります。
注6 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円	注6 貸出コミットメント契約 同左  当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
注1	販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 3,196,692千円 退職給付費用 123,459千円 減価償却費 1,005,976千円	注1	販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 3,461,139千円 退職給付費用 101,847千円 減価償却費 1,040,475千円
注2	固定資産売却益 建物及び構築物 2,172千円 土地 51千円	注2	固定資産売却益 土地 54,215千円
注3	固定資産売却損 建物及び構築物 246,930千円 工具器具備品 15,146千円 土地 392,420千円 附帯費用 2,155千円 無形固定資産 729千円 投資その他の資産(その他) 16,152千円	注3	固定資産売却損 建物及び構築物 65,985千円 工具器具備品 92,563千円 土地 30,244千円 附帯費用 529千円 無形固定資産(その他) 50千円 投資その他の資産(その他) 446千円
注4	固定資産除却損 建物及び構築物 1,507千円 工具器具備品 27,433千円 附帯費用 789千円 無形固定資産 2,704千円 投資その他の資産(その他) 7,396千円	注4	固定資産除却損 建物及び構築物 12,769千円 工具器具備品 9,998千円 有形固定資産(その他) 95千円 附帯費用 1,441千円 ソフトウェア 1,260千円 投資その他の資産(その他) 391千円
注5	固定資産評価損 当社がメセナ活動の一環として所有しておりましたクラシックカー(ブガッティ・ロワイヤル)について、売却意思決定がなされたことに伴い、売却見込価額を基に著しい価値の下落部分について固定資産評価損を計上しております。 工具器具備品 1,261,900千円	注5	

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
注6	<p>注6 減損損失            当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="880 371 1407 573"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>荘川荘(岐阜県大野郡荘川村)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>その他(借地権)</td> <td>東光台(茨城県筑波郡豊里町)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>その他(借地権)</td> <td>リゾートタウン蓼科(長野県茅野市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、アウトソーシング事業及びアウトプレースメント事業を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に係るものであります。よって、当社グループの資産のグループは、当社及び子会社株式会社ジャパンアウトソーシングは全国の営業拠点を基礎とし、本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等(厚木、名古屋、神戸、日進等)を共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としております。</p> <p>その他の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグループ化しております。</p> <p>当連結会計年度末における減損の兆候の判断としては、グループ化した全ての営業拠点及び会社ともに営業活動から得られる損益が継続してマイナスとなっていない等、減損の兆候は見られず、共用資産についても、各社共に安定したキャッシュ・フローを生み出していること等から、認識される減損損失はありません。</p> <p>但し、遊休資産である上記の3物件については、今後も利用が見込まれず、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物1,490千円、その他(借地権)137,484千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物とその他(借地権)のうち、荘川荘と東光台は、その周辺事情から、実質的な価値はないと判断されるため、正味売却価額をゼロとして、リゾートタウン蓼科は鑑定評価を基に借地権割合を乗じて評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物	荘川荘(岐阜県大野郡荘川村)	遊休資産	その他(借地権)	東光台(茨城県筑波郡豊里町)	遊休資産	その他(借地権)	リゾートタウン蓼科(長野県茅野市)
用途	種類	場所											
遊休資産	建物及び構築物	荘川荘(岐阜県大野郡荘川村)											
遊休資産	その他(借地権)	東光台(茨城県筑波郡豊里町)											
遊休資産	その他(借地権)	リゾートタウン蓼科(長野県茅野市)											

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,394,140千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,010,524千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する 短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">899,857千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,283,472千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,394,140千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	1,010,524千円	取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	899,857千円	現金及び現金同等物	18,283,472千円	注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,226,351千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する 短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,226,351千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,226,351千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	2,000,000千円	取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	千円	現金及び現金同等物	11,226,351千円
現金及び預金勘定	18,394,140千円																
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	1,010,524千円																
取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	899,857千円																
現金及び現金同等物	18,283,472千円																
現金及び預金勘定	13,226,351千円																
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	2,000,000千円																
取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	千円																
現金及び現金同等物	11,226,351千円																
注2 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による 資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">4,498千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">4,498千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債の 減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,996千円</td> </tr> </table>	転換社債の転換による 資本金の増加額	4,498千円	転換社債の転換による 資本準備金の増加額	4,498千円	転換による転換社債の 減少額	8,996千円	注2 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による 資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">10,997千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">10,997千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債の 減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,994千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記は全て旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものであります。</p>	転換社債の転換による 資本金の増加額	10,997千円	転換社債の転換による 資本準備金の増加額	10,997千円	転換による転換社債の 減少額	21,994千円				
転換社債の転換による 資本金の増加額	4,498千円																
転換社債の転換による 資本準備金の増加額	4,498千円																
転換による転換社債の 減少額	8,996千円																
転換社債の転換による 資本金の増加額	10,997千円																
転換社債の転換による 資本準備金の増加額	10,997千円																
転換による転換社債の 減少額	21,994千円																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,088</td> <td style="text-align: right;">4,345</td> <td style="text-align: right;">36,433</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,417</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> <td style="text-align: right;">27,504</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,670</td> <td style="text-align: right;">3,258</td> <td style="text-align: right;">8,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5,105千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,823千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,929千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">7,331千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,331千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,315千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,777千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	32,088	4,345	36,433	減価償却累計額相当額	26,417	1,086	27,504	期末残高相当額	5,670	3,258	8,929	1年以内	5,105千円	1年超	3,823千円	計	8,929千円	支払リース料	7,331千円	減価償却費相当額	7,331千円	未経過リース料		1年以内	2,462千円	1年超	2,315千円	計	4,777千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,158</td> <td style="text-align: right;">4,345</td> <td style="text-align: right;">20,503</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,144</td> <td style="text-align: right;">2,534</td> <td style="text-align: right;">16,679</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,013</td> <td style="text-align: right;">1,810</td> <td style="text-align: right;">3,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">537千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,823千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,471千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,471千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">953千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,587千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	16,158	4,345	20,503	減価償却累計額相当額	14,144	2,534	16,679	期末残高相当額	2,013	1,810	3,823	1年以内	3,286千円	1年超	537千円	計	3,823千円	支払リース料	4,471千円	減価償却費相当額	4,471千円	未経過リース料		1年以内	1,634千円	1年超	953千円	計	2,587千円
	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	32,088	4,345	36,433																																																																		
減価償却累計額相当額	26,417	1,086	27,504																																																																		
期末残高相当額	5,670	3,258	8,929																																																																		
1年以内	5,105千円																																																																				
1年超	3,823千円																																																																				
計	8,929千円																																																																				
支払リース料	7,331千円																																																																				
減価償却費相当額	7,331千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	2,462千円																																																																				
1年超	2,315千円																																																																				
計	4,777千円																																																																				
	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	16,158	4,345	20,503																																																																		
減価償却累計額相当額	14,144	2,534	16,679																																																																		
期末残高相当額	2,013	1,810	3,823																																																																		
1年以内	3,286千円																																																																				
1年超	537千円																																																																				
計	3,823千円																																																																				
支払リース料	4,471千円																																																																				
減価償却費相当額	4,471千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	1,634千円																																																																				
1年超	953千円																																																																				
計	2,587千円																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等			
社債	200,671	200,137	534
その他			
小計	200,671	200,137	534
合計	200,671	200,137	534

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	54,659	62,981	8,321
債券			
国債・地方債等			
社債	102,192	102,502	310
その他			
その他	600,091	615,087	14,995
小計	756,943	780,570	23,627
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	439,444	380,652	58,792
債券			
国債・地方債等			
社債	100,000	99,500	500
その他			
その他	804,331	752,883	51,447
小計	1,343,776	1,233,036	110,740
合計	2,100,720	2,013,607	87,113

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,230,579	3,280	487,212

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	1,279,715
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	232,666

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債	200,000	200,000		
その他	1,280,000			
その他				
投資信託	100,000	905,000	200,091	
合計	1,580,000	1,105,000	200,091	

(注) 当連結会計年度において、有価証券について228,309千円(その他有価証券で時価のある株式115,023千円、その他の有価証券で時価のあるその他のもの、100,196千円、その他有価証券で時価のない株式13,089千円)の減損処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。



当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	435,903	604,280	168,376
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	697,125	716,890	19,765
小計	1,133,028	1,321,170	188,141
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	41,841	41,616	225
債券			
国債・地方債等			
社債	198,898	196,258	2,640
その他			
その他	749,950	744,498	5,451
小計	990,690	982,373	8,317
合計	2,123,718	2,303,543	179,824

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,363,908	9,844	34,276

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	96,973
公社債投資信託	150,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債		100,000	100,000	
その他				
その他				
投資信託	100,000	747,125		
合計	100,000	847,125	100,000	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券(その他有価証券で時価のない株式62,081千円)の減損処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社株式会社メイテックは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社株式会社メイテックについては、平成4年7月24日より適格退職年金制度に代えて退職金の一部につき、厚生年金基金制度を採用しておりましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、平成16年1月1日付にて厚生年金基金から企業年金基金へ制度移行しております。なお、連結子会社については、同制度は採用していません。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、平成16年3月末に退職一時金制度の全部について、一部を確定拠出年金制度へ移行し、一部を前払制度(給与支給)へ移行しました。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、また、企業年金基金はメイテック企業年金基金を有しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ 退職給付債務	9,309,258千円	10,021,835千円
ロ 年金資産	3,567,734千円	3,738,025千円
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	5,741,523千円	6,283,809千円
ニ 未認識数理計算上の差異	2,376,703千円	2,430,769千円
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	29,770千円	26,462千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	3,394,590千円	3,879,503千円
ト 前払年金費用	542,316千円	236,699千円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,936,907千円	4,116,202千円

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、4,971,002千円であります。

同左

2 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことに伴い平成16年3月30日付にて過去分の返上を行っております。

3 退職一時金制度から確定拠出年金制度及び前払制度(給与支給)への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	313,100千円
未認識数理計算上の差異	35,716千円
退職給付引当金の減少	277,384千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は111,082千円であり、4年間で移換する予定であります。また、前払制度(給与支給)への資産移換額は81,487千円であり、制度変更後に一括移換の予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額192,569千円は、未払金(流動負債のその他)及び長期未払金(固定負債のその他)に計上しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 勤務費用(注)	1,311,183千円	898,772千円
ロ 利息費用	358,518千円	185,764千円
ハ 期待運用収益	292,708千円	89,193千円
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	534,211千円	333,996千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	180,071千円	3,307千円
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,731,133千円	1,326,032千円
ト 厚生年金基金の 代行部分返上に伴う損益	3,409,226千円	千円
チ 確定拠出年金制度 への移行に伴う損益	千円	84,815千円
計	1,678,092千円	1,241,217千円

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出 額を控除しております。		
2 簡便法を採用している連結子会社 の退職給付費用は、イ 勤務費用に 計上しております。		同左

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	4.0%	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	10年	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定額法 により、費用処理しております。)	
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	10年	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定額法 により、当連結会計年度から費用 処理しております。)	

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払賞与	1,609,320千円	2,007,580千円
未払賞与に係る法定福利費	254,016千円	215,277千円
退職給付引当金	1,347,215千円	1,521,996千円
未払事業税	134,754千円	375,613千円
固定資産評価損	529,998千円	504,760千円
減損損失	千円	55,590千円
投資有価証券評価損	92,309千円	67,131千円
会員権評価損	57,373千円	68,013千円
その他	131,776千円	245,422千円
その他有価証券評価差額金	40,569千円	3,327千円
繰延税金資産小計	4,197,334千円	5,064,713千円
評価性引当額	千円	千円
繰延税金資産合計	4,197,334千円	5,064,713千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	3,869千円	82,243千円
前払年金費用	216,926千円	94,679千円
圧縮積立金	4,881千円	千円
繰延税金負債合計	225,678千円	176,923千円
繰延税金資産の純額	3,971,656千円	4,887,790千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	2,031,135千円	2,656,205千円
固定資産 繰延税金資産	2,166,199千円	2,408,508千円
流動負債 繰延税金負債	千円	千円
固定負債 繰延税金負債	225,678千円	176,923千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	42.0%	42.0%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3%	0.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4%	0.1%
住民税均等割	1.3%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	0.7%	%
その他	0.7%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	43.8%

3 法人税等の税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の金額が修正された内容及び修正額  
(前連結会計年度)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.0%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が68,716千円、土地再評価に係る繰延税金資産の金額が37,884千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が68,691千円、その他有価証券評価差額金が25千円、土地再評価差額金が37,884千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、サービス提供内容、サービス提供形態等の類似性から判断して、専らアウトソーシング事業を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

明達科(上海)諮詢有限公司が中国(中華人民共和国)に存在いたしますが、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合がいずれも100分の90を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の100分の10未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,244.88円	1株当たり純資産額 1,228.40円
1株当たり当期純利益金額 145.15円	1株当たり当期純利益金額 185.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 144.93円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 185.51円
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額 1,194.86円	
1株当たり当期純利益金額 135.47円	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 135.41円	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
当期純利益(千円) 5,472,351	当期純利益(千円) 6,709,236
普通株主に帰属しない金額(千円) 92,463	普通株主に帰属しない金額(千円) 138,720
(うち利益処分による役員賞与金(千円)) 92,463	(うち利益処分による役員賞与金(千円)) 138,720
普通株式に係る当期純利益(千円) 5,379,888	普通株式に係る当期純利益(千円) 6,570,516
普通株式の期中平均株式数(千株) 37,064	普通株式の期中平均株式数(千株) 35,384
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
当期純利益調整額(千円) 491	当期純利益調整額(千円) 129
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) 491	(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) 129
普通株式増加数(千株) 59	普通株式増加数(千株) 32
(うち転換社債(千株)) 23	(うち転換社債(千株)) 9
(うち新株予約権(千株)) 35	(うち新株予約権(千株)) 23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 79,700	平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 78,700
平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 89,500	平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 77,600
平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 127,000	平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 125,000
平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 132,000	平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 130,000
	平成15年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,166 対象株式数(株) 128,000



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(株式交換による日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化)</p> <p>当社と当社の持分法適用関連会社であります日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社とは、平成16年1月15日付の株式交換に関する基本合意書に基づき、平成16年5月10日開催の当社の取締役会及び平成16年5月17日開催の日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の取締役会において、平成16年6月24日開催の両社の株主総会における株式交換契約書の承認を条件として、平成16年10月1日をもって日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が、株式交換により当社の完全子会社となる旨の株式交換契約書の締結を決議し、平成16年5月17日付で株式交換契約書を締結しております。</p> <p>なお、平成16年6月24日開催の両社の定時株主総会において当該株式交換契約書の承認を決議しております。</p> <p>また、概要につきましては、第2「事業の状況」5「経営上の重要な契約等」に記載しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 メイテック(注)	第一回無担保 転換社債	平成7年 3月15日	24,000		3.2	なし	平成16年 3月31日
計			24,000				

(注) 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価額 (円)	発行株式	資本組入額 (円/株)
第一回	平成7年4月3日～ 平成16年3月30日	1,394	普通株式	697

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

決算日後の状況

特に記載すべき事項はありません。

訴訟

- 1) 当社は、平成14年11月30日付をもって、株式会社イーテック(長野県諏訪市)、大槻三男氏(当社元取締役)、小沼寿美裕氏(当社元従業員)及び横森和人氏(当社元従業員)に対し、従業員の引き抜きに関する共同不法行為による損害賠償請求を名古屋地方裁判所に提訴しております。訴訟の請求価格は、134百万円余及びこれに対する平成14年5月1日から支払済みまで民法所定年5分の割合による遅延損害金に訴訟費用を加えた金額であります。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		17,842,734		12,621,865	
2 受取手形		350,583		157,615	
3 売掛金		8,936,338		9,804,135	
4 有価証券		2,593,928		1,611,388	
5 仕掛品		73,984		56,684	
6 前払費用		200,421		202,024	
7 繰延税金資産		1,732,225		2,285,653	
8 その他		422,900		425,266	
9 貸倒引当金		1,880		2,013	
流動資産合計			55.2		46.0
固定資産					
(1) 有形固定資産	(注1)				
1 建物		12,099,100		11,424,062	
2 構築物		193,606		175,556	
3 機械及び装置		30,627		26,278	
4 車両運搬具		95		53	
5 工具器具備品		1,986,442		1,830,319	
6 土地	(注2)	4,184,413		3,906,306	
有形固定資産合計		18,494,286	(31.7)	17,362,577	(29.4)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		119,946			
2 ソフトウェア		533,499		635,308	
3 電話加入権		62,459		62,459	
4 その他		137,749		162,766	
無形固定資産合計		853,654	(1.5)	860,533	(1.5)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,130,569		939,128	
2 関係会社株式		965,808		8,362,308	
3 出資金		410,184		353,905	
4 関係会社出資金				58,915	
5 前払年金費用		542,316		236,699	
6 長期前払費用		21,950		28,634	
7 繰延税金資産		1,809,229		2,107,178	
8 土地再評価に係る繰延税金資産	(注2)	757,682		629,598	
9 差入保証金		784,141		809,859	
10 会員権		82,400		82,400	
11 その他		298,007		4,453	
12 貸倒引当金		4,453		4,453	
投資その他の資産合計		6,797,837	(11.6)	13,608,626	(23.1)
固定資産合計			44.8		54.0
資産合計			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	1年内償還転換社債	(注5) 24,000				
2	未払金	392,040		516,066		
3	1年内返済長期未払金	64,239		59,650		
4	未払費用	5,789,098		6,015,228		
5	未払法人税等	1,034,525		3,932,866		
6	未払消費税等	616,892		798,282		
7	前受金	14,565		12,063		
8	預り金	166,252		171,669		
9	関係会社預り金	3,083,073		3,408,888		
10	その他	118,790		131,688		
	流動負債合計		11,303,477	19.4	15,046,403	25.5
固定負債						
1	退職給付引当金	3,680,197		4,090,820		
2	その他	333,889		278,827		
	固定負債合計		4,014,087	6.9	4,369,647	7.4
	負債合計		15,317,564	26.3	19,416,050	32.9
(資本の部)						
	資本金	(注3)	16,814,884	28.8	16,825,881	28.5
資本剰余金						
1	資本準備金	8,649,962		8,660,959		
2	その他資本剰余金					
	(1) 自己株式処分差益			4,544		
	資本剰余金合計		8,649,962	14.8	8,665,504	14.7
利益剰余金						
1	利益準備金	4,202,596		4,202,596		
2	任意積立金					
	(1) 固定資産圧縮積立金	7,412		7,322		
	(2) 別途積立金	9,500,000		9,500,000		
3	当期末処分利益	7,349,254		4,056,400		
	利益剰余金合計	(注5)	21,059,262	36.1	17,766,319	30.1
	土地再評価差額金	(注2)	1,136,523	1.9	944,397	1.6
	その他有価証券評価差額金	(注5)	49,969	0.1	117,543	0.2
	自己株式	(注4)	2,358,166	4.0	2,852,545	4.8
	資本合計		42,979,450	73.7	39,578,306	67.1
	負債資本合計		58,297,015	100.0	58,994,357	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			55,379,495	100.0	59,518,663	100.0
売上原価			40,332,256	72.8	40,927,625	68.8
売上総利益			15,047,239	27.2	18,591,037	31.2
販売費及び一般管理費	(注1)		7,020,057	12.7	7,833,175	13.1
営業利益			8,027,182	14.5	10,757,862	18.1
営業外収益						
1 受取利息		34,649			2,424	
2 有価証券利息					65,365	
3 受取配当金	(注7)	184,442			195,642	
4 有価証券売却益					2,202	
5 貸貸収入	(注7)	41,487			45,625	
6 雑益		22,840	283,419	0.5	13,580	324,840
営業外費用						
1 支払利息		5,393			865	
2 社債利息		848			224	
3 コミットメントライン 手数料		8,919			21,347	
4 有価証券売却損		150				
5 投資事業組合運用損		38,363			58,807	
6 雑損		7,958	61,634	0.1	9,532	90,777
経常利益			8,248,967	14.9		10,991,925
特別利益						
1 固定資産売却益	(注2)	1,650			54,215	
2 投資有価証券売却益		280			7,642	
3 貸倒引当金戻入益		17,170				
4 不動産売却損失 引当金戻入益		1,218				
5 厚生年金基金代行返上益		3,409,226	3,429,546	6.2		61,857
特別損失						
1 固定資産売却損	(注3)	670,106			174,384	
2 固定資産除却損	(注4)	37,479			20,822	
3 固定資産評価損	(注5)	1,261,900				
4 減損損失	(注6)				121,436	
5 投資有価証券売却損		486,694			33,554	
6 投資有価証券評価損		228,309			62,081	
7 会員権評価損		10,600				
8 和解金		26,808	2,721,898	4.9		412,281
税引前当期純利益			8,956,615	16.2		10,641,502
法人税、住民税 及び事業税		2,936,369			5,435,654	
法人税等調整額		1,002,293	3,938,662	7.1	838,393	4,597,261
当期純利益			5,017,952	9.1		6,044,240
前期繰越利益			6,917,352			6,226,623
土地再評価差額金取崩額			922,594			192,126
自己株式消却額			2,963,024			7,004,710
中間配当額			700,431			1,017,626
当期末処分利益			7,349,254			4,056,400

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費			39,051,625	97.0		39,583,160	96.8
経費							
1 旅費交通費		822,806			845,996		
2 消耗品費		17,204			8,163		
3 外注費		174,721			295,499		
4 その他		188,113	1,202,845	3.0	177,505	1,327,165	3.2
当期総製造原価			40,254,471	100.0		40,910,325	100.0
期首仕掛品たな卸高			151,769			73,984	
期末仕掛品たな卸高			73,984			56,684	
当期製造原価			40,332,256			40,927,625	
原価計算の方法		実際原価に基づく個別原価計算 派遣型業務 派遣先別 受託型業務 製番別			実際原価に基づく個別原価計算 派遣型業務 派遣先別 受託型業務 製番別		

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月24日)		当事業年度 (平成16年6月24日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			7,349,254		4,056,400
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		89	89	7,322	7,322
計			7,349,343		4,063,723
利益処分額					
1 配当金		1,040,220		1,697,182	
2 役員賞与金		82,500		134,000	
(取締役賞与金)		(75,600)		(134,000)	
(監査役賞与金)		(6,900)	1,122,720	( )	1,831,182
次期繰越利益			6,226,623		2,232,540

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左



項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>これによる当期の損益に与える影響額は、特別利益の厚生年金基金代行返上益として3,409,226千円計上されております。</p> <p>なお、当事業年度末における返還相当額は、4,971,002千円です。</p>	
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 固定資産の減損に係る会計基準 当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が121,436千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の受取利息に含めて掲記しておりました有価証券利息は営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より、区分掲記しております。なお、前事業年度の有価証券利息は28,193千円でありませ</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(未払賞与に係る法定福利費)</p> <p>従来、未払賞与に係る社会保険料等は支給時に費用処理しておりましたが、社会保険料等の総報酬制導入によって未払賞与に係る法定福利費の重要性が高まったために、当事業年度より発生時に未払計上することにいたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が502,786千円、販売費及び一般管理費が36,227千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ539,014千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
注1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 11,799,737千円	注1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 12,518,835千円
注2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 899,160千円	注2 土地再評価 同左  再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価の方法 同左  再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,185,275千円
注3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授權株式数...普通株式 146,951,600株 定款の定めでは授權株式数は150,000,000株となっております。 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数...普通株式 37,123,327株	注3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授權株式数...普通株式 145,192,000株 定款の定めでは授權株式数は150,000,000株となっております。 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数...普通株式 35,379,505株
注4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式624,369株であります。	注4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式743,130株であります。
注5 配当制限 無担保転換社債の未償還残高が存する限り、第22期以降の配当(中間配当を含む)累計額が、監査済の損益計算書(財務諸表等規則による)に示される経常損益から法人税および住民税を控除した額の累計額に5億円を加えた額を超えることとなるような配当は行わない。 この場合、中間配当金は、前期末決算の配当とみなす。 なお、当期末における上記契約による配当限度額は29,844,408千円であります。	注5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は117,543千円であります。
注6 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円	注6 貸出コミットメント契約 同左  当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
注1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 2,446,688千円 退職給付費用 118,752千円 福利厚生費 300,556千円 広告宣伝費 105,100千円 充員費 126,041千円 賃借料 171,960千円 減価償却費 994,038千円 家賃地代 530,449千円 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約47%であります。	注1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 2,543,142千円 退職給付費用 97,225千円 福利厚生費 394,701千円 広告宣伝費 127,264千円 充員費 300,449千円 賃借料 160,121千円 減価償却費 1,028,147千円 家賃地代 545,842千円 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約50%であります。
注2 固定資産売却益 建物 1,599千円 土地 51千円	注2 固定資産売却益 土地 54,215千円
注3 固定資産売却損 建物 232,206千円 構築物 14,724千円 工具器具備品 15,146千円 土地 388,991千円 附帯費用 2,155千円 電話加入権 729千円 差入保証金 1,793千円 会員権 14,359千円	注3 固定資産売却損 建物 62,836千円 構築物 1,563千円 工具器具備品 79,161千円 土地 30,244千円 附帯費用 529千円 差入保証金 50千円
注4 固定資産除却損 建物 1,507千円 工具器具備品 25,031千円 附帯費用 839千円 ソフトウェア 2,704千円 会員権 7,396千円	注4 固定資産除却損 建物 12,360千円 構築物 125千円 工具器具備品 5,177千円 長期前払費用 391千円 附帯費用 1,507千円 ソフトウェア 1,260千円
注5 固定資産評価損 当社がメセナ活動の一環として所有しておりましたクラシックカー(ブガッティ・ロワイヤル)について、売却意思決定がなされたことに伴い、売却見込価額を基に著しい価値の下落部分について固定資産評価損を計上しております。 工具器具備品 1,261,900千円	注5

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)									
	<p>注6 減損損失 当社は、以下のグループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>荘川荘(岐阜県大野郡荘川村)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>借地権</td> <td>東光台(茨城県筑波郡豊里町)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はエンジニアリングアウトソーシング事業を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に関係するものであります。よって当社の資産のグルーピングは、全国39拠点のEC(エンジニアリングセンター)を基礎とし、本社及び全社員の教育や研修等を主な目的として使用しているテクノセンター(厚木、名古屋、神戸、日進)を共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としております。</p> <p>全てのECにおいて営業活動から得られる損益が継続してマイナスとなっていない等、減損の兆候は見られず、共用資産についても当社全体として安定したキャッシュ・フローを生み出していること等から、認識される減損損失はありません。但し、遊休資産である上記の2物件については、今後も利用が見込まれず、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物1,490千円、借地権119,946千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び借地権については、その周辺事情から、実質的な価値はないと判断されるため、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物	荘川荘(岐阜県大野郡荘川村)	遊休資産	借地権	東光台(茨城県筑波郡豊里町)
用途	種類	場所								
遊休資産	建物	荘川荘(岐阜県大野郡荘川村)								
遊休資産	借地権	東光台(茨城県筑波郡豊里町)								
<p>注7 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">178,254千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">29,210千円</td> </tr> </table>	受取配当金	178,254千円	賃貸収入	29,210千円	<p>注7 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">190,432千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">31,613千円</td> </tr> </table>	受取配当金	190,432千円	賃貸収入	31,613千円	
受取配当金	178,254千円									
賃貸収入	29,210千円									
受取配当金	190,432千円									
賃貸収入	31,613千円									

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)		車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	4,345	3,024	7,369	取得価額 相当額	4,345	3,024	7,369
減価償却累計 額相当額	1,086	2,628	3,714	減価償却累計 額相当額	2,534	3,024	5,558
期末残高 相当額	3,258	396	3,654	期末残高 相当額	1,810	0	1,810
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		1,844千円		1年以内		1,448千円	
1年超		1,810千円		1年超		362千円	
計		3,654千円		計		1,810千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		1,518千円		支払リース料		1,844千円	
減価償却費相当額		1,518千円		減価償却費相当額		1,844千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		2,462千円		1年以内		1,634千円	
1年超		2,315千円		1年超		953千円	
計		4,777千円		計		2,587千円	

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

区分	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式 日本ドレーク・ ビーム・モリン 株式会社				7,396,500	5,719,960	1,676,540

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払賞与	1,391,547千円	1,732,202千円
未払賞与に係る法定福利費	226,385千円	185,709千円
退職給付引当金	1,256,459千円	1,513,116千円
未払事業税	92,306千円	340,981千円
固定資産評価損	529,998千円	504,760千円
減損損失	千円	48,574千円
投資有価証券評価損	92,309千円	67,131千円
会員権評価損	52,526千円	52,526千円
その他	85,545千円	121,423千円
その他有価証券評価差額金	40,054千円	3,327千円
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>3,767,133千円</b>	<b>4,569,754千円</b>
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>3,767,133千円</b>	<b>4,569,754千円</b>
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	3,869千円	82,243千円
前払年金費用	216,926千円	94,679千円
圧縮積立金	4,881千円	千円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>225,678千円</b>	<b>176,923千円</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>3,541,455千円</b>	<b>4,392,831千円</b>

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,732,225千円	2,285,653千円
固定資産 繰延税金資産	2,034,908千円	2,284,101千円
流動負債 繰延税金負債	千円	千円
固定負債 繰延税金負債	225,678千円	176,923千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成15年3月31日)

前事業年度(平成15年3月31日)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下となったため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載は省略しております。

当事業年度(平成16年3月31日)

前事業年度(平成15年3月31日)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下となったため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載は省略しております。



3 法人税等の税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の金額が修正された内容及び修正額  
前事業年度(平成15年3月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.0%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が62,152千円、土地再評価に係る繰延税金資産の金額が37,884千円、それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が62,152千円、土地再評価差額金が37,884千円、それぞれ増加しております。

## ( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,177.55円	1株当たり純資産額 1,138.81円
1株当たり当期純利益金額 133.15円	1株当たり当期純利益金額 167.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 132.96円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 166.87円
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 1,139.77円	
1株当たり当期純利益金額 123.05円	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 122.99円	

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
当期純利益(千円) 5,017,952	当期純利益(千円) 6,044,240
普通株主に帰属しない金額(千円) 82,500	普通株主に帰属しない金額(千円) 134,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円)) 82,500	(うち利益処分による役員賞与金(千円)) 134,000
普通株式に係る当期純利益(千円) 4,935,452	普通株式に係る当期純利益(千円) 5,910,240
普通株式の期中平均株式数(千株) 37,064	普通株式の期中平均株式数(千株) 35,384
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
当期純利益調整額(千円) 491	当期純利益調整額(千円) 129
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) 491	(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) 129
普通株式増加数(千株) 59	普通株式増加数(千株) 32
(うち転換社債(千株)) 23	(うち転換社債(千株)) 9
(うち新株予約権(千株)) 35	(うち新株予約権(千株)) 23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 79,700	平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 78,700
平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 89,500	平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 77,600
平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 127,000	平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 125,000
平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 132,000	平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 130,000
	平成15年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,166 対象株式数(株) 128,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(株式交換による日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化)</p> <p>当社と当社の持分法適用関連会社であります日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社とは、平成16年1月15日付の株式交換に関する基本合意書に基づき、平成16年5月10日開催の当社の取締役会及び平成16年5月17日開催の日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の取締役会において、平成16年6月24日開催の両社の株主総会における株式交換契約書の承認を条件として、平成16年10月1日をもって日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が、株式交換により当社の完全子会社となる旨の株式交換契約書の締結を決議し、平成16年5月17日付で株式交換契約書を締結しております。</p> <p>なお、平成16年6月24日開催の両社の定時株主総会において当該株式交換契約書の承認を決議しております。</p> <p>また、概要につきましては、第2「事業の状況」5「経営上の重要な契約等」に記載しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ミレアホールディングス	143	231,660
		株式会社愛知銀行	27,200	190,400
		株式会社三菱東京フィナンシャルグループ	105	108,150
		株式会社百十四銀行	60,000	42,240
		株式会社中京銀行	102,000	41,616
		株式会社名古屋ソフトウェアセンター	600	30,000
		中部国際空港株式会社	506	25,300
		株式会社クイック	42,000	24,990
		株式会社アイ・ピー・ティー・シー	400	20,000
		中部テレコミュニケーション株式会社	600	14,428
		ノーリツ鋼機株式会社	1,800	6,840
		その他非上場銘柄4銘柄	501	7,245
			小計	235,855
計			235,855	742,869

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	ユーロ円債(ダイヤモンドリース)	100,000	99,997
		小計	100,000	99,997
投資有価証券	その他有価証券	トヨタファイナンス株式会社社債	100,000	99,296
		三菱商事株式会社社債	100,000	96,962
		小計	200,000	196,258
計			300,000	296,256

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表 計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	公社債投信(8銘柄)	758,846,384	1,511,391
		小計	758,846,384	1,511,391
計			758,846,384	1,511,391

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,577,428	38,644	172,451 (1,490)	20,443,620	9,019,558	623,837	11,424,062
構築物	563,708	2,946	7,956	558,698	383,141	19,307	175,556
機械及び装置	184,241			184,241	157,963	4,349	26,278
車両運搬具	580			580	526	41	53
工具器具備品	4,783,652	137,990	133,677	4,787,965	2,957,646	208,875	1,830,319
土地	4,184,413		278,106	3,906,306			3,906,306
有形固定資産計	30,294,023	179,581	592,191 (1,490)	29,881,413	12,518,835	856,410	17,362,577
無形固定資産							
借地権	119,946		119,946 (119,946)				
ソフトウェア	797,440	282,996	1,350	1,079,087	443,779	179,927	635,308
電話加入権	62,459			62,459			62,459
その他	139,600	111,333	86,140	164,793	2,027	177	162,766
無形固定資産計	1,119,446	394,330	207,436 (119,946)	1,306,340	445,807	180,105	860,533
長期前払費用	39,335	25,648	9,971	55,012	26,377	11,044	28,634
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、平成12年3月31日付にて事業用の土地の再評価を行っております。

3 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	名称	金額(千円)
土地	減少	浄水土地(日進EOC寮用地)	241,019

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (注1、2) (千円)		16,814,884	10,997		16,825,881
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1、2、4) (株)	(37,123,327)	(15,778)	(1,759,600)	(35,379,505)
	普通株式(注2) (千円)	16,814,884	10,997		16,825,881
	計 (株)	(37,123,327)	(15,778)	(1,759,600)	(35,379,505)
	計 (千円)	16,814,884	10,997		16,825,881
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注2) (千円)	8,649,962	10,997		8,660,959
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注3) (千円)		4,544		4,544
	計 (千円)	8,649,962	15,541		8,665,504
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	4,202,596			4,202,596
	(任意積立金) 固定資産 圧縮積立金 (注5) (千円)	7,412		89	7,322
	別途積立金 (千円)	9,500,000			9,500,000
	計 (千円)	13,710,008		89	13,709,919

(注) 1 当期末における自己株式数は743,130株であります。

2 当期増加額は、転換社債の株式転換によるもの(普通株式15,778株、資本金10,997千円、資本準備金10,997千円)であります。

3 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

4 当期減少額は、株式消却によるもの(普通株式1,759,600株)であります。

5 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,333	133			6,467

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19
預金	
当座預金	1,245
普通預金	10,311,539
別段預金	9,060
定期預金	2,300,000
計	12,621,846
合計	12,621,865

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川重商事株式会社	144,732
鳥取三洋電機株式会社	7,178
有明設計株式会社	4,300
株式会社リョーイン	830
株式会社日本セラテック	575
計	157,615

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年 4月	80,135
5月	72,065
6月	2,374
7月	3,040
計	157,615

## 売掛金

### (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松下電器産業株式会社	1,004,230
三菱重工業株式会社	830,463
ソニー株式会社	640,003
セイコーエプソン株式会社	491,947
キヤノン株式会社	244,771
その他(注)	6,592,718
計	9,804,135

(注) オムロン株式会社他

### (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2}$ $\frac{B}{366}$
8,936,338	63,691,280	62,823,482	9,804,135	86.5	53.8

## 仕掛品

区分	金額(千円)
仕掛品	56,684
計	56,684

## 関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社株式	株式会社ジャパンアウトソーシング	430,308
	株式会社メイテックグローバルソリューションズ	200,000
	株式会社スリーディーテック	120,000
	株式会社ジャパンキャスト	100,000
	アイエムエス株式会社	85,500
	株式会社メイサービス	30,000
	計	965,808
関連会社株式	日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社	7,396,500
	計	7,396,500
	合計	8,362,308



未払費用

区分	金額(千円)
給与	940,627
賞与	4,330,505
社会保険料	742,094
支払利息	2,000
計	6,015,228

関係会社預り金

区分	金額(千円)
株式会社ジャパンアウトソーシング	3,014,577
株式会社ジャパンキャスト	212,298
株式会社メイサービス	182,012
計	3,408,888

退職給付引当金

区分	金額(千円)
従業員	4,090,820
計	4,090,820

(3) 【その他】

決算日後の状況

特に記載すべき事項はありません。

訴訟

当社は、平成14年11月30日付をもって、株式会社イーテック(長野県諏訪市)、大槻三男氏(当社元取締役)、小沼寿美裕氏(当社元従業員)及び横森和人氏(当社元従業員)に対し、従業員の引き抜きに関する共同不法行為による損害賠償請求を名古屋地方裁判所に提訴しております。訴訟の請求価格は、134百万円余及びこれに対する平成14年5月1日から支払済みまで民法所定年5分の割合による遅延損害金に訴訟費用を加えた金額であります。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	ありません。

(注) 決算公告については、貸借対照表及び損益計算書等のホームページへの掲載に代えております。  
貸借対照表に係る情報の提供を受けるために必要な事項は、  
[http://www.meitec.co.jp/japanese/bspl/f\\_bspl.htm](http://www.meitec.co.jp/japanese/bspl/f_bspl.htm)となっております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

当会計期間の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                |                             |   |
|--|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類  | 事業年度<br>(第30期) | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 | 平成15年6月25日<br>関東財務局長に提出   |
| (3) 半期報告書<br>及びその添付書類  | (第31期中)        | 自 平成15年4月1日<br>至 平成15年9月30日 | 平成15年12月19日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 有価証券報告書<br>の訂正報告書<br>自平成13年4月1日至平成14年3月31日事業年度(第29期)の有価証券報告書に係る証券取引法第24条の2第1項に基づく訂正報告書であります。                           |                |                             | 平成15年5月29日<br>関東財務局長に提出   |
| (4) 半期報告書<br>の訂正報告書<br>自平成13年4月1日至平成13年9月30日(第29期中)及び平成14年4月1日至平成14年9月30日(第30期中)の半期報告書に係る証券取引法第24条の5第5項に基づく訂正報告書であります。     |                |                             | 平成15年5月29日<br>関東財務局長に提出   |
| (5) 臨時報告書<br>証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書であります。   |                |                             | 平成15年11月6日<br>関東財務局長に提出   |
| (6) 臨時報告書<br>の訂正報告書<br>証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書に係る証券取引法第24条の5第5項に基づく訂正報告書であります。     |                |                             | 平成15年11月13日<br>関東財務局長に提出  |
| (7) 臨時報告書<br>証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換に係る契約の締結)に基づく臨時報告書であります。                                     |                |                             | 平成16年1月16日<br>関東財務局長に提出   |
| (8) 臨時報告書<br>の訂正報告書<br>証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換に係る契約の締結)に基づく臨時報告書に係る証券取引法第24条の5第5項に基づく訂正報告書であります。 |                |                             | 平成16年1月20日<br>関東財務局長に提出   |
| (9) 臨時報告書<br>の訂正報告書<br>証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換に係る契約の締結)に基づく臨時報告書に係る証券取引法第24条の5第5項に基づく訂正報告書であります。 |                |                             | 平成16年5月19日<br>関東財務局長に提出   |
| (10) 自己株券買付状況<br>報告書   |                |                             | 平成15年4月10日<br>平成15年5月14日<br>平成15年6月12日<br>平成15年7月14日<br>平成15年8月7日<br>平成15年9月10日<br>平成15年10月15日<br>平成15年11月17日<br>平成15年12月12日<br>平成16年1月14日<br>平成16年2月13日<br>平成16年3月12日<br>平成16年4月13日<br>平成16年5月11日<br>平成16年6月11日<br><br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月24日

株式会社メイテック

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 加藤 明 司

代表社員  
関与社員 公認会計士 宮坂 泰 行

関与社員 公認会計士 蛭原 新 治

関与社員 公認会計士 海老原 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月24日

株式会社メイテック  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 加藤 明 司

代表社員  
関与社員 公認会計士 宮坂 泰 行

関与社員 公認会計士 海老原 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年5月10日開催の取締役会において日本ドレーク・ピーム・モリン株式会社との間で株式交換契約書を締結することを決議し、平成16年5月17日に同社との間で同契約書を締結した。なお、平成16年6月24日開催の両社定時株主総会において同契約書の承認を受けている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月24日

株式会社メイテック

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 加藤 明 司

代表社員  
関与社員 公認会計士 宮坂 泰 行

関与社員 公認会計士 蛭原 新 治

関与社員 公認会計士 海老原 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイテックの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。



# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月24日

株式会社メイテック

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 加藤 明 司

代表社員  
関与社員 公認会計士 宮坂 泰 行

関与社員 公認会計士 海老原 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイテックの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年5月10日開催の取締役会において日本ドレーク・ピーム・モリン株式会社との間で株式交換契約書を締結することを決議し、平成16年5月17日に同社との間で同契約書を締結した。なお、平成16年6月24日開催の両社定時株主総会において同契約書の承認を受けている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。